

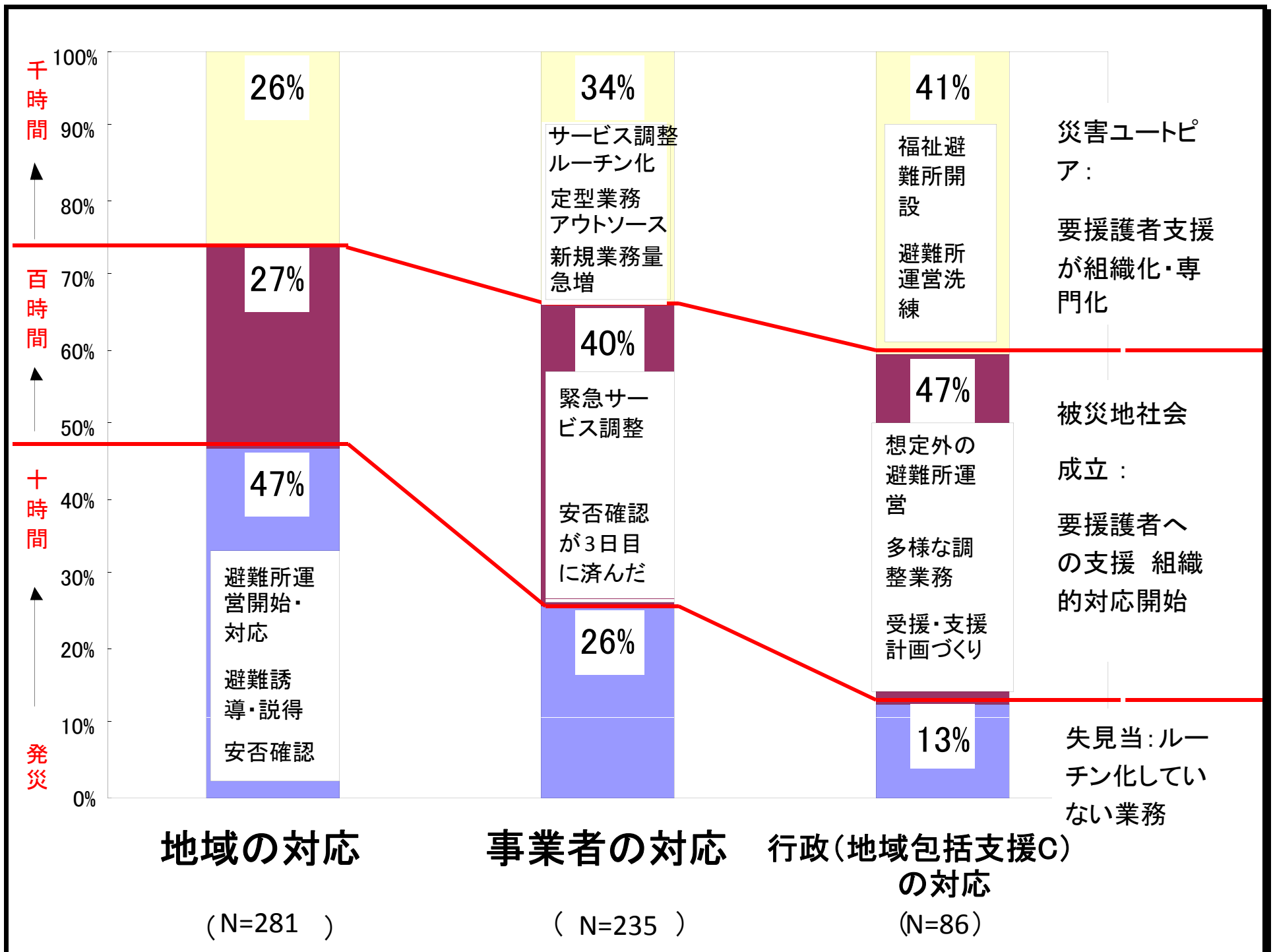
災害時要援護者の個別避難支援プラン策定に向けて求められること

2009年11月18日

同志社大学社会学部

立木 茂雄

平成19年能登半島地震における 災害時要援護者への対応について



平成14年度

(2) 高齢者等要援護者マップの作成について

地域みまもりネットワーク推進事業
(要援護者マップ作成) 実施要綱

- 作成基準 平成14年12月1日
- 対象者 施設入所者等は除く。(病院等へ入院している方は含めます。)
- 作成数量 3部作成し、2部は夜間健康福祉課まで提出する。(1部は自己保存)
- 提出期限 平成15年1月10日(金)

〔注 意〕
要援護者マップを作成することにより、地震・台風・火災等の災害時における安否確認、緊急連絡および緊急支援のための基盤づくりを行う。また、一人暮らし老人、老夫婦世帯、障害者などに対する災害訪問等のみまもり活動に活用し、福祉サービスの普及・促進を図るための資料とする。

〔作業内容〕
担当地区の住宅地図に、要援護者を次のとおり蛍光ペンで色分けする。

色	区 分
赤色	寝たきり高齢者
黄色	一人暮らし高齢者
みどり色	高齡夫婦世帯等
青色	障害者の世帯 名前を記入

- 【注 意】
1. 一人暮らしで寝たきり老人は、「ねたきり高齢者」とする。
 2. 施設性老人は、「ねたきり高齢者」とする。
 3. 「障害者」は、現在抱えている障害者のうち、災害時に援護が必要と判断される者とする。
 4. 高齢者が障害者を養育する場合は、高齢者の色とそれ色を分けて塗る。

〔その他〕
マップ作成にあたっては、個人のプライバシーの保護に十分注意すると共に、作成したマップは、本事業の目的のために使用しない。



輪島市「高齢者・障害者の見守りネットワーク」事業

防災福祉GISデータベース・
災害時要支援者支援協議会
構築の試み

現在の民生委員・地域福祉推進員

	民生委員数	福祉推進員数
門前地区	41	108
輪島地区	78	122
合計	119	230

平成20年4月1日現在

台帳登録希望者

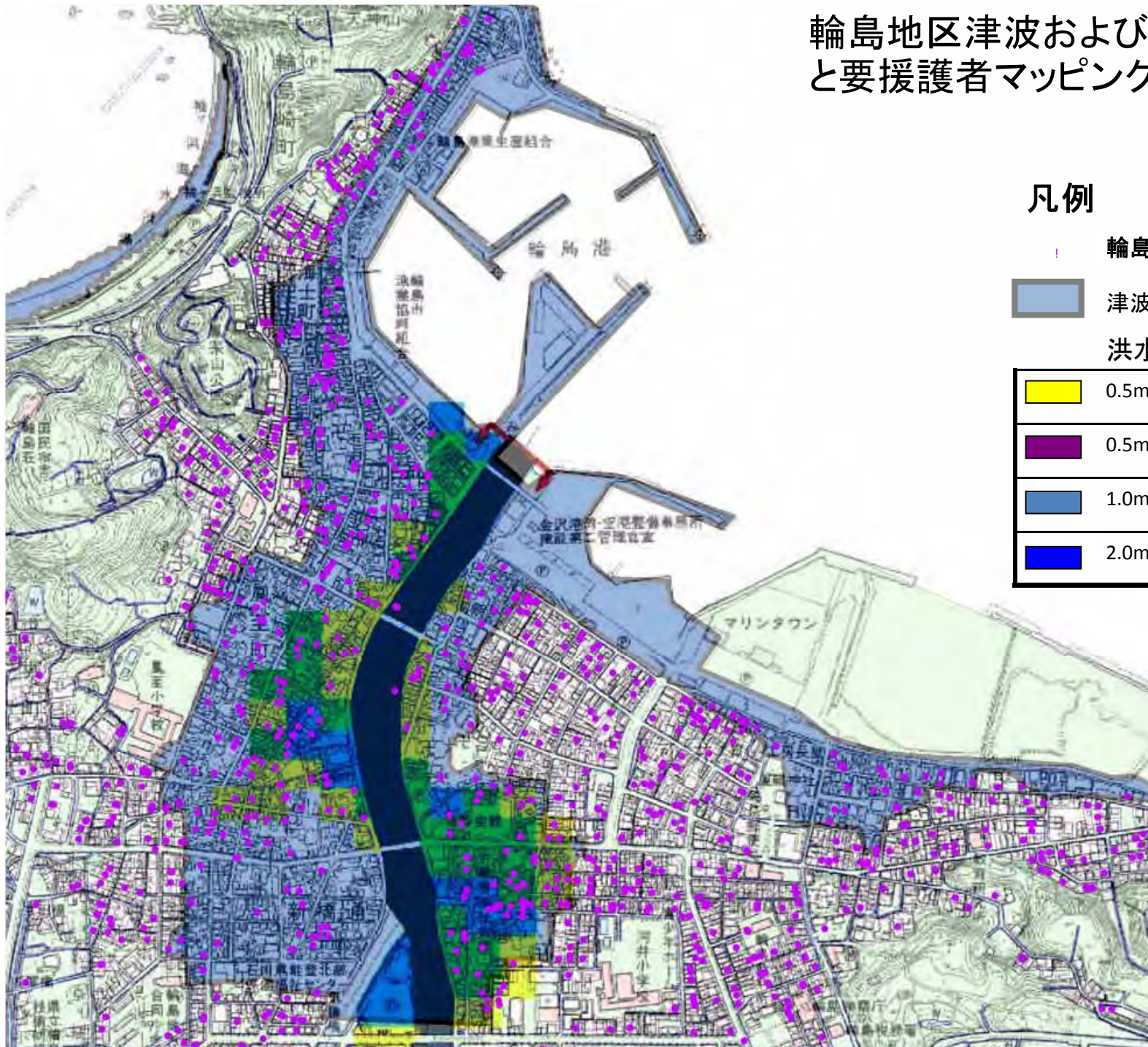
	要援護者数	登録希望数
門前地区	1, 626	924
輪島地区	2, 973	1, 563
合計	4, 599	2, 487

平成20年7月14日現在

輪島地区津波および洪水ハザード と要援護者マッピング

凡例

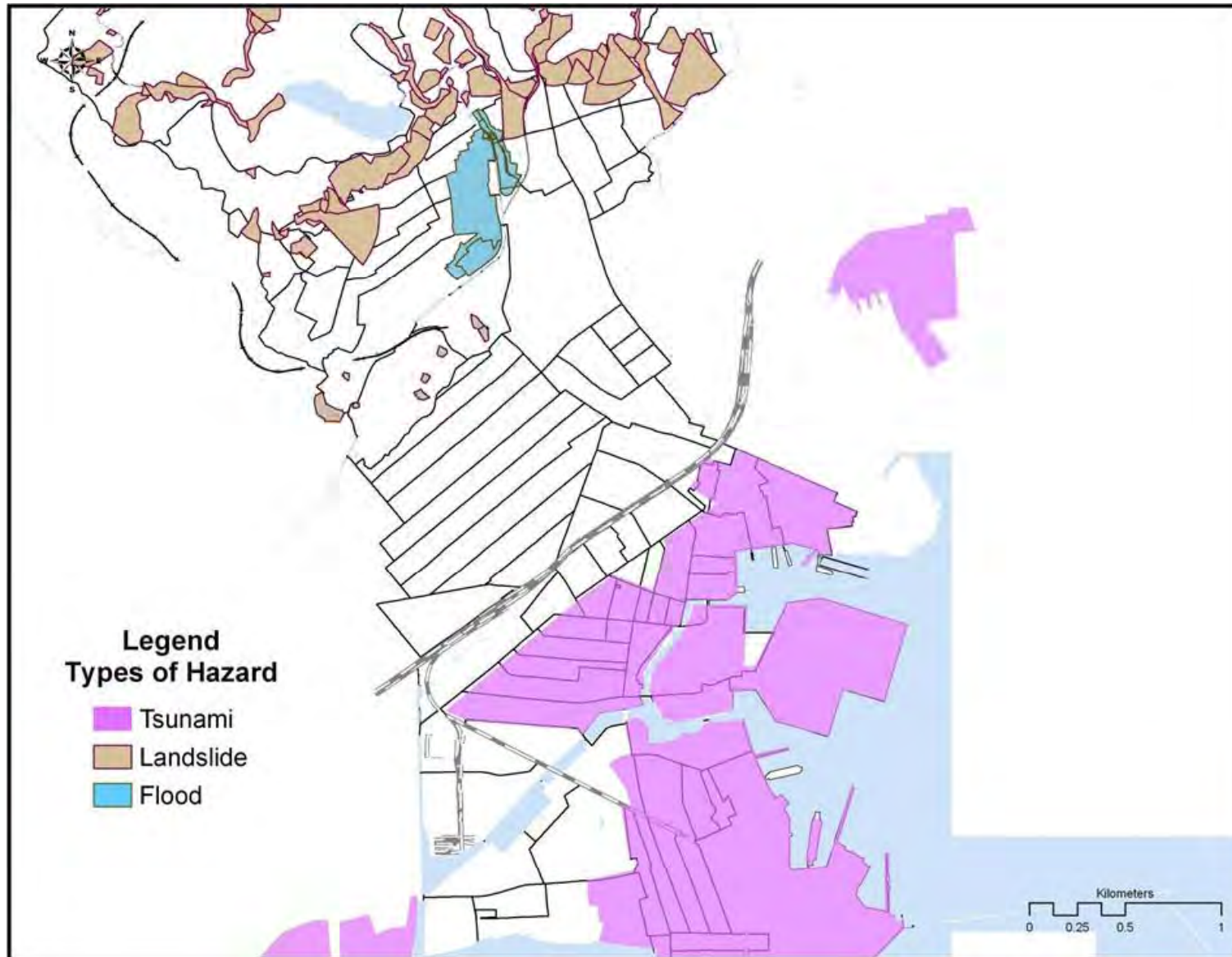
	輪島地区要援護者
	津波ハザード
	洪水ハザード
	0.5m未満の地区
	0.5m～1.0m未満の地区
	1.0m～2.0m未満の地区
	2.0m～3.0m未満の地区



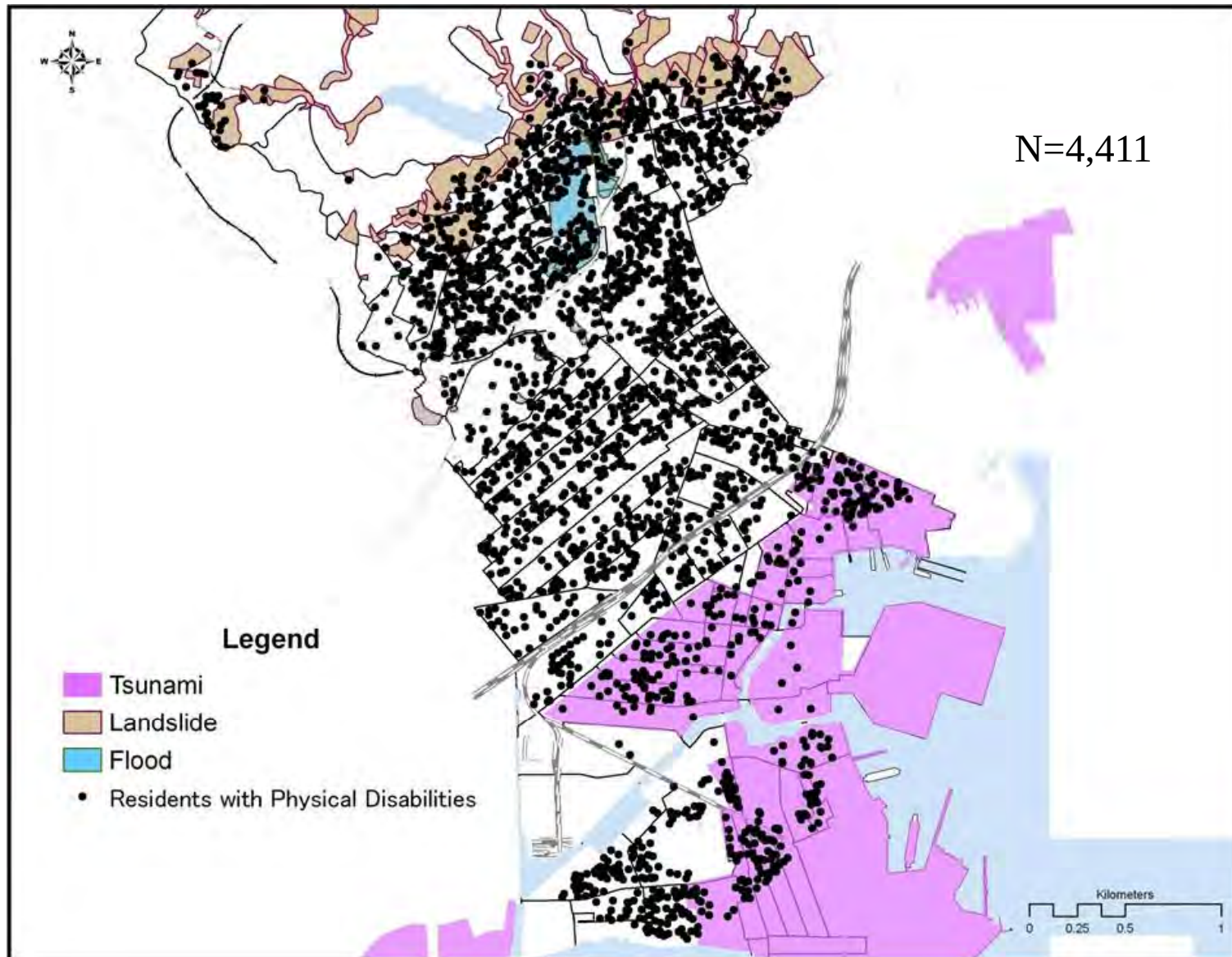
神戸市兵庫区の災害時要援護者GIS データベース化および障害者団体連絡協 議会・行政・地域組織との連携事業

2007年度～現在

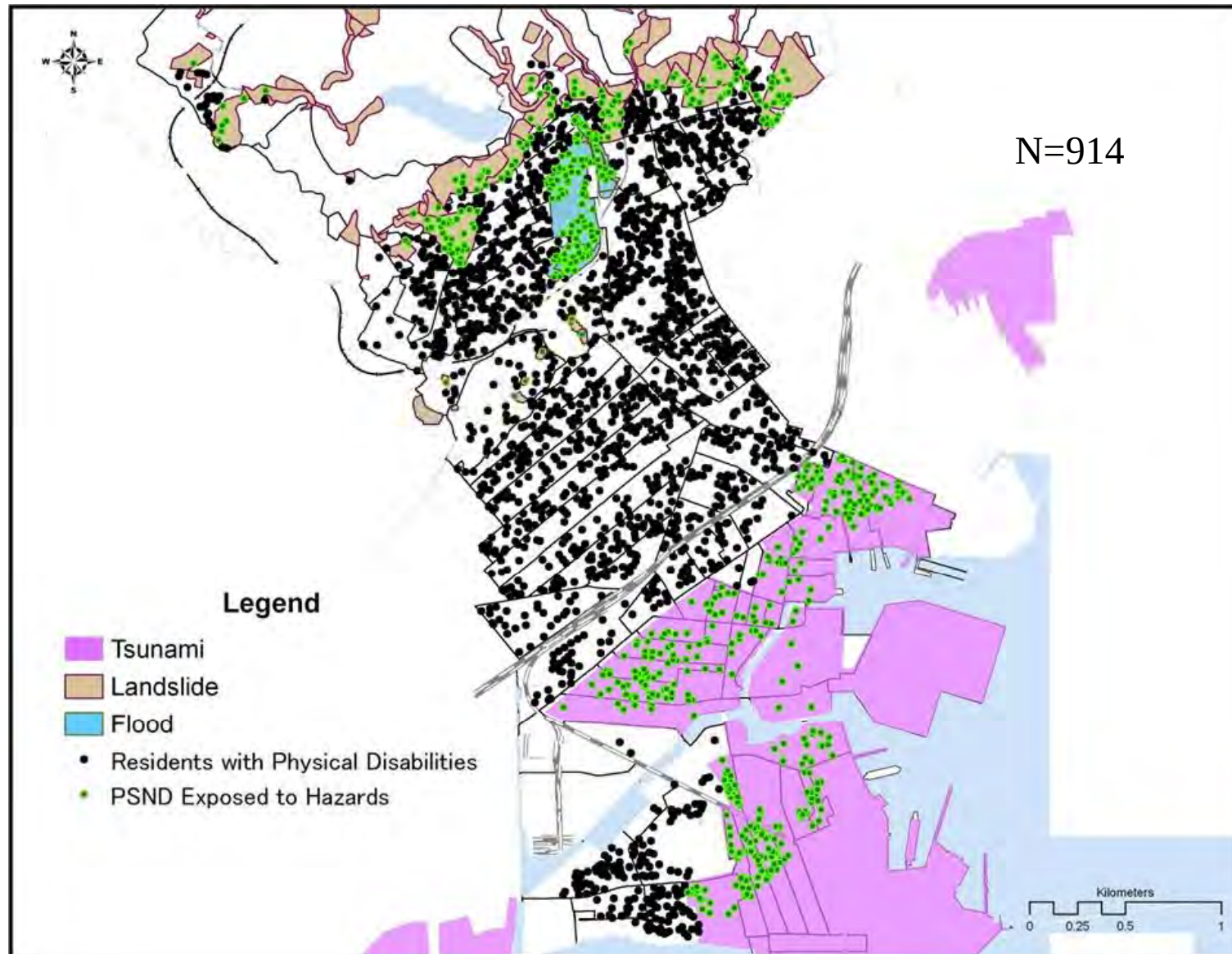
兵庫区におけるハザードの同定



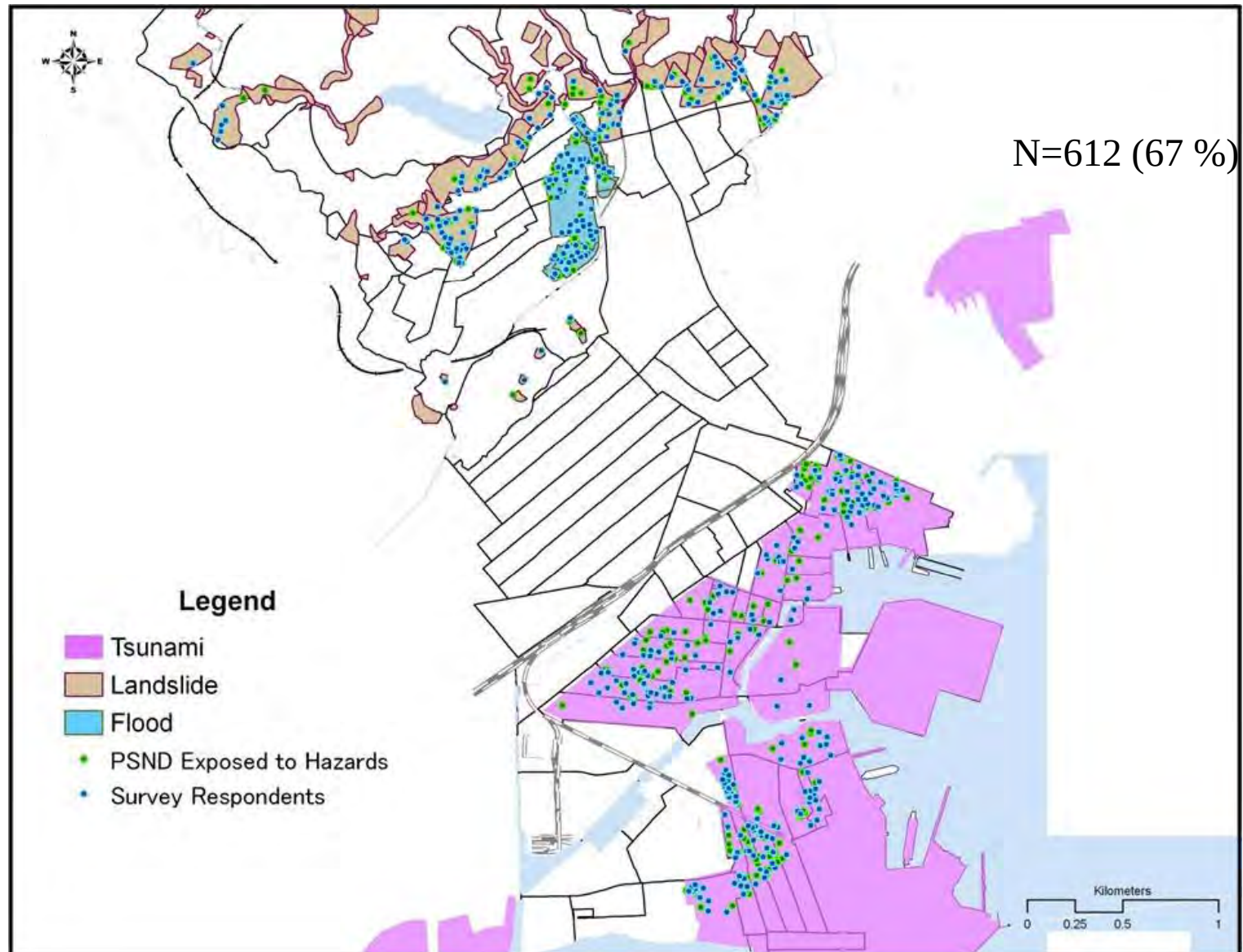
神戸市の福祉情報システムから4,411名の市民が母集団として抽出され、その住所を地図上の載せた

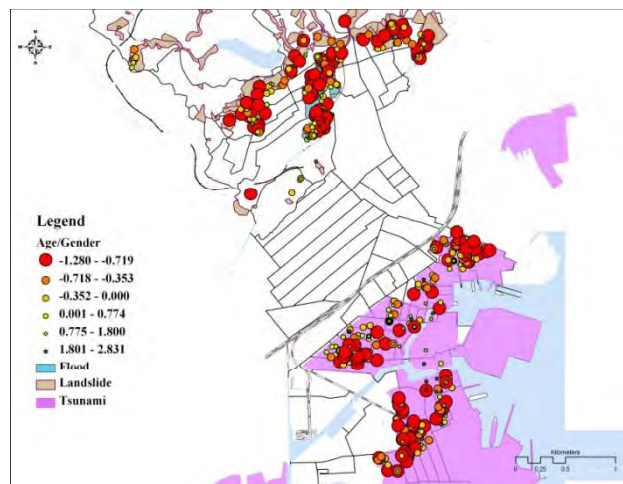


想定ハザード暴露圏内に914名の対象者が在住していることが明らかになった

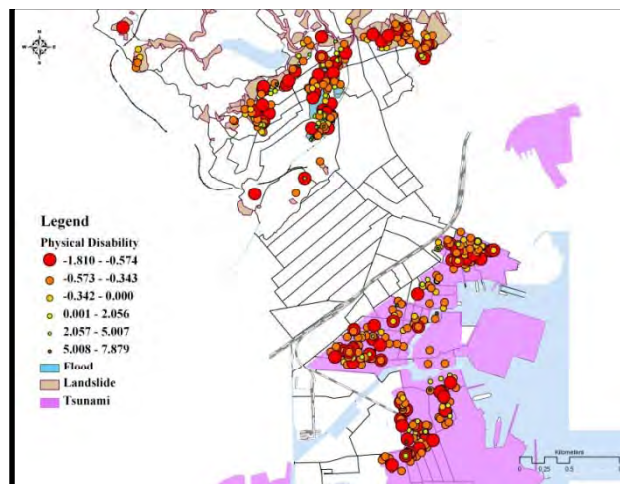


914名の対象者を訪問し, 612 (67%)名が面談による状況調査に
回答した

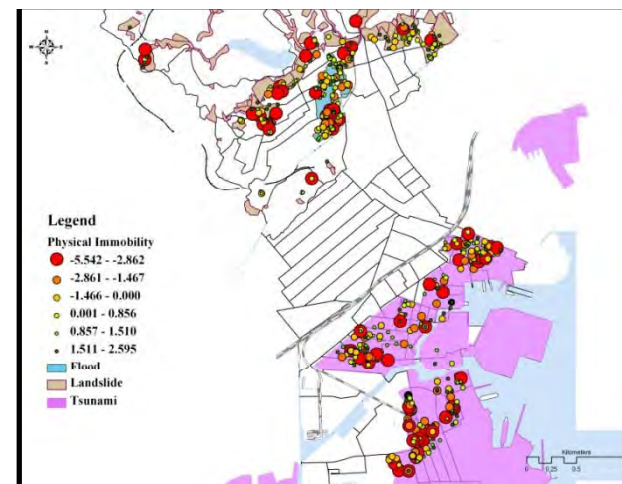




年齢・性別・職業



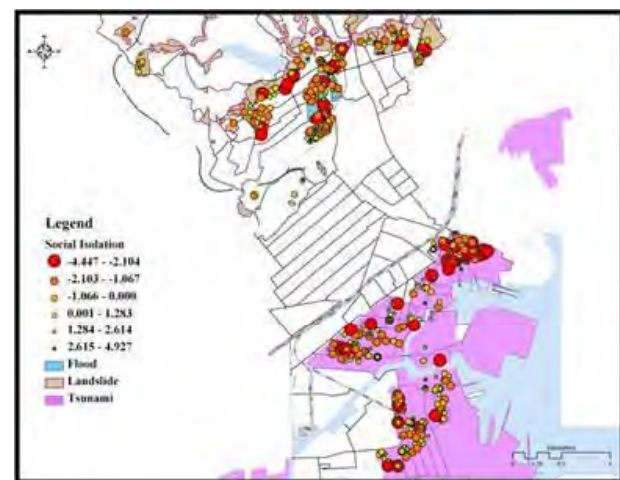
身体的機能減損の程度



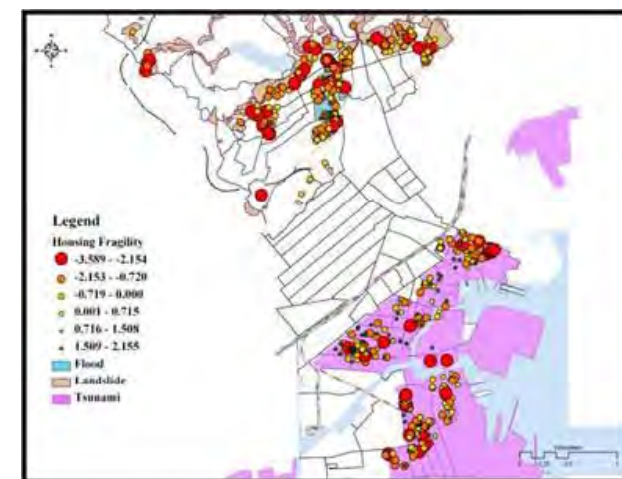
物理的移動の困難性



地域社会関係資本量



社会的孤立度



住宅老朽度・居室の危険度



総合的要援護度

Legend Vulnerability Score OVERALL

- -1.952 - -0.719
- -0.718 - -0.320
- -0.319 - 0.000
- 0.001 - 0.689
- 0.690 - 1.645
- 1.646 - 3.169

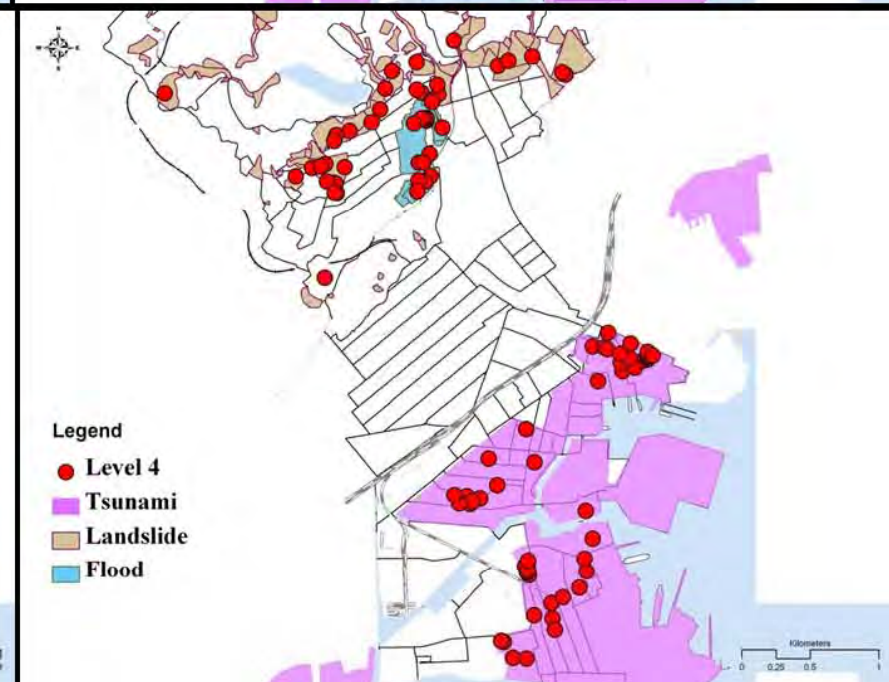
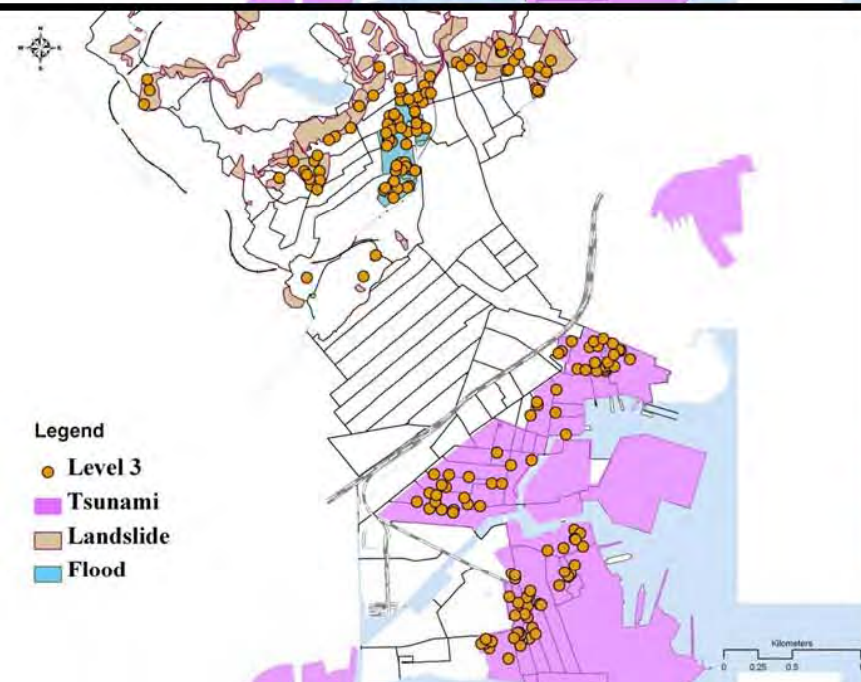
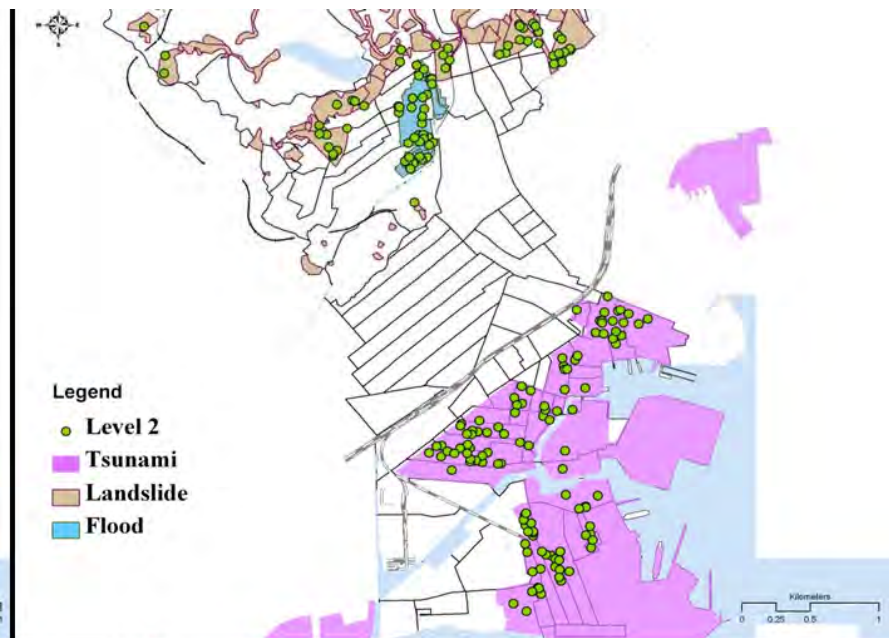
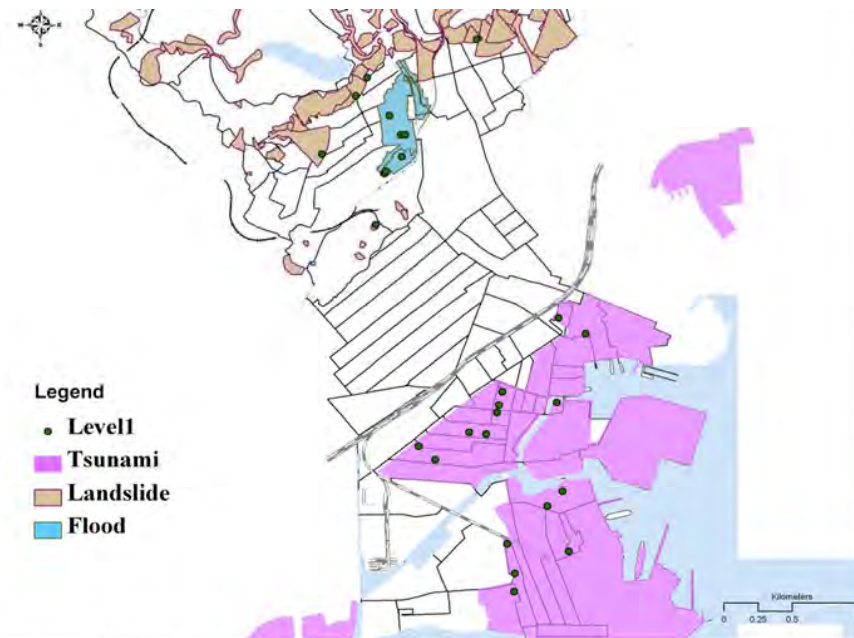
- Tsunami
- Landslide
- Flood

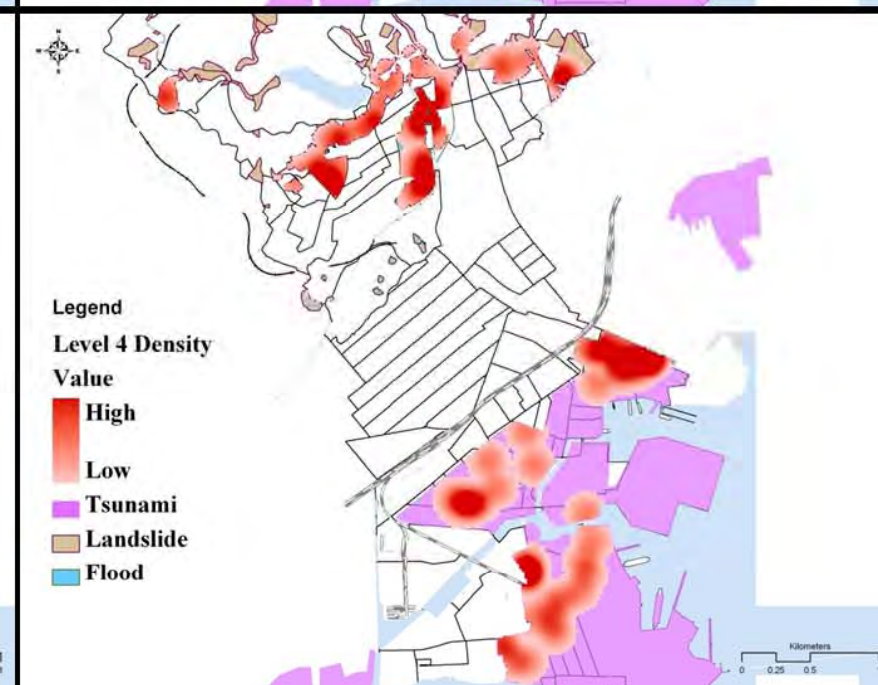
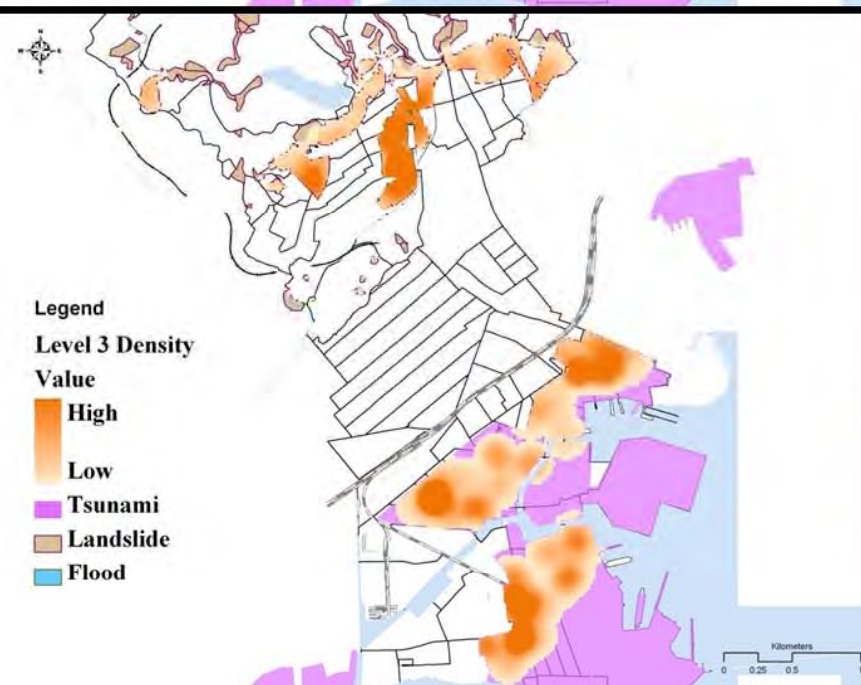
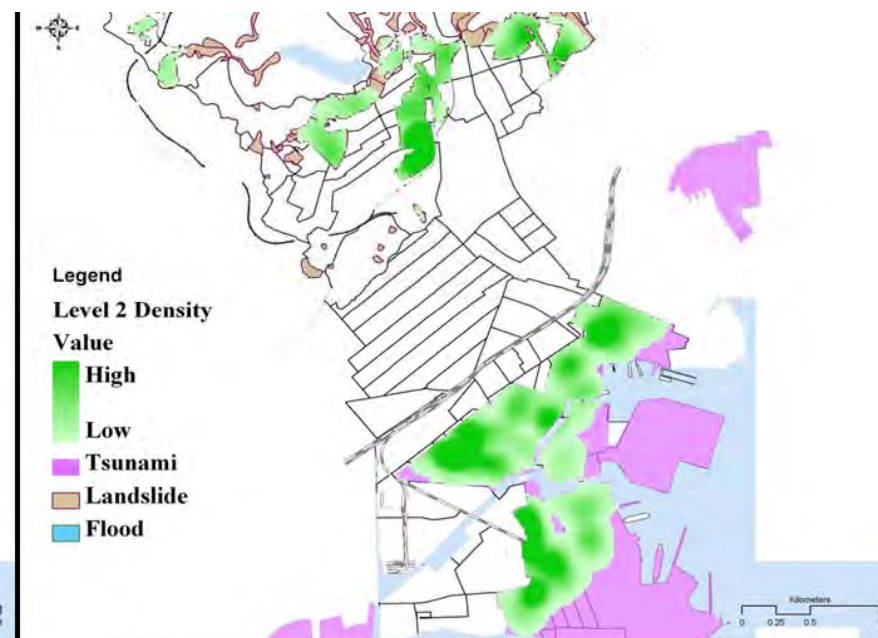
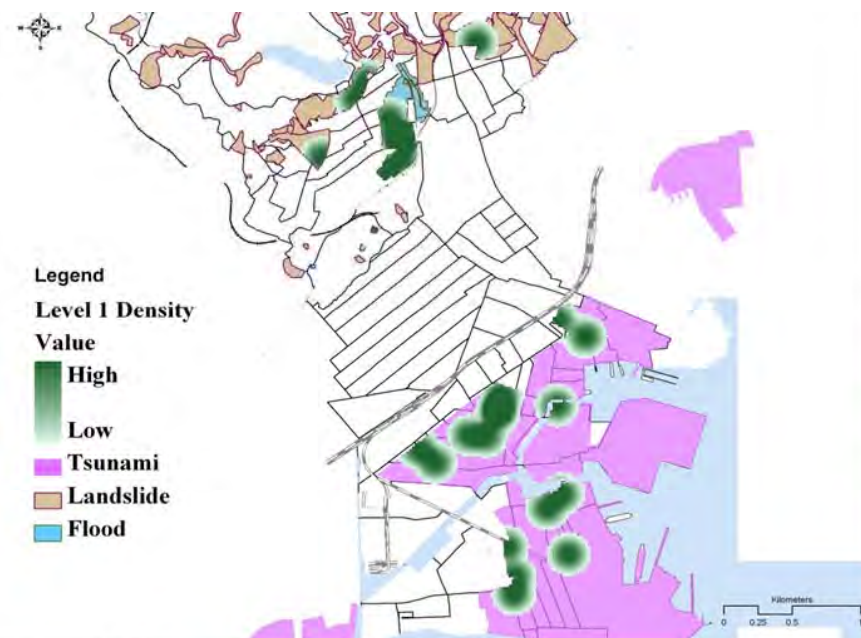
回答者中99名
(17%)が最もぜい弱
性が高いと判定

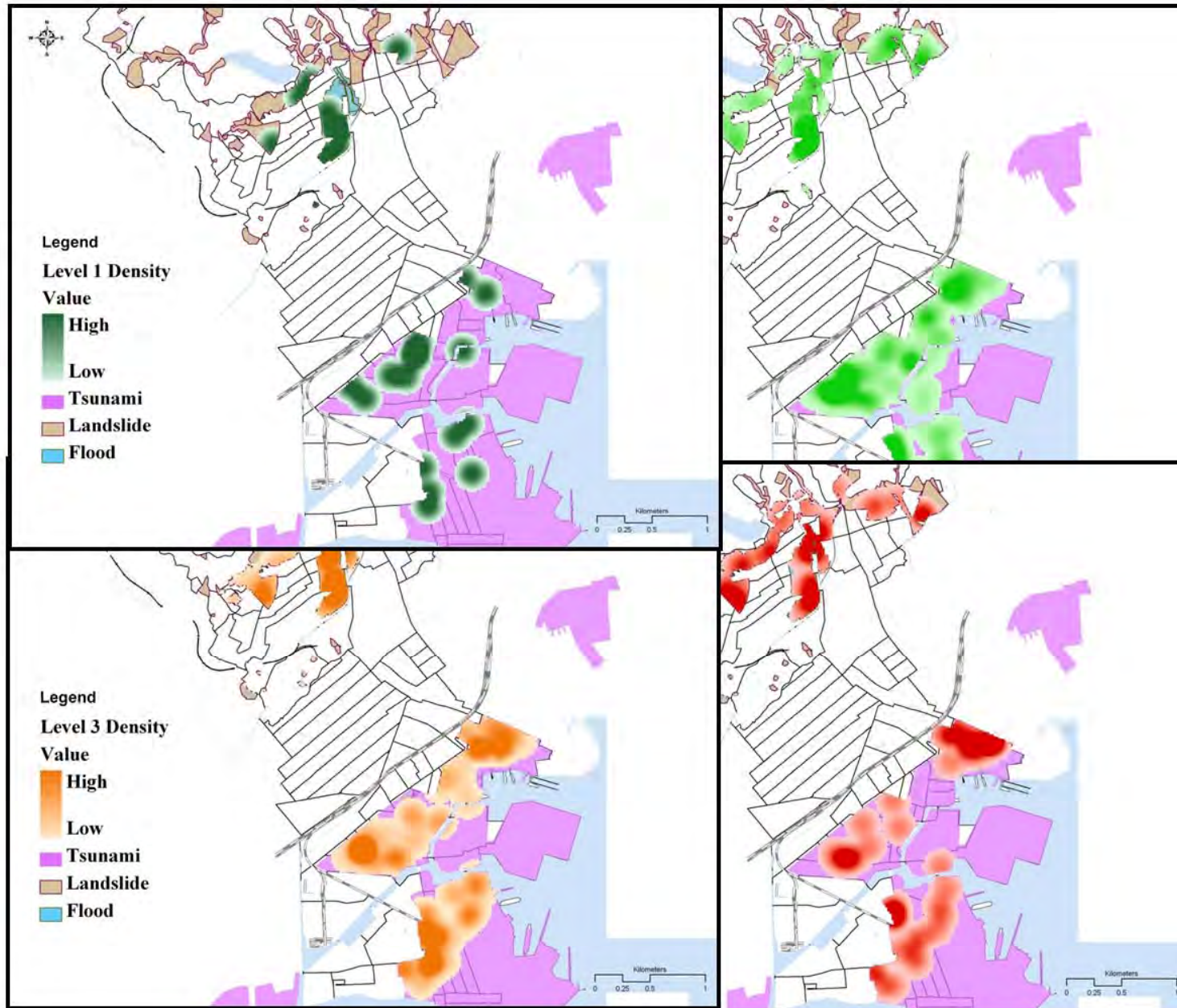
ハザード暴露圏内
全体では、総合的
要援護度が最も高
い対象者は155名
(圏内在住914名の
17%)と推定

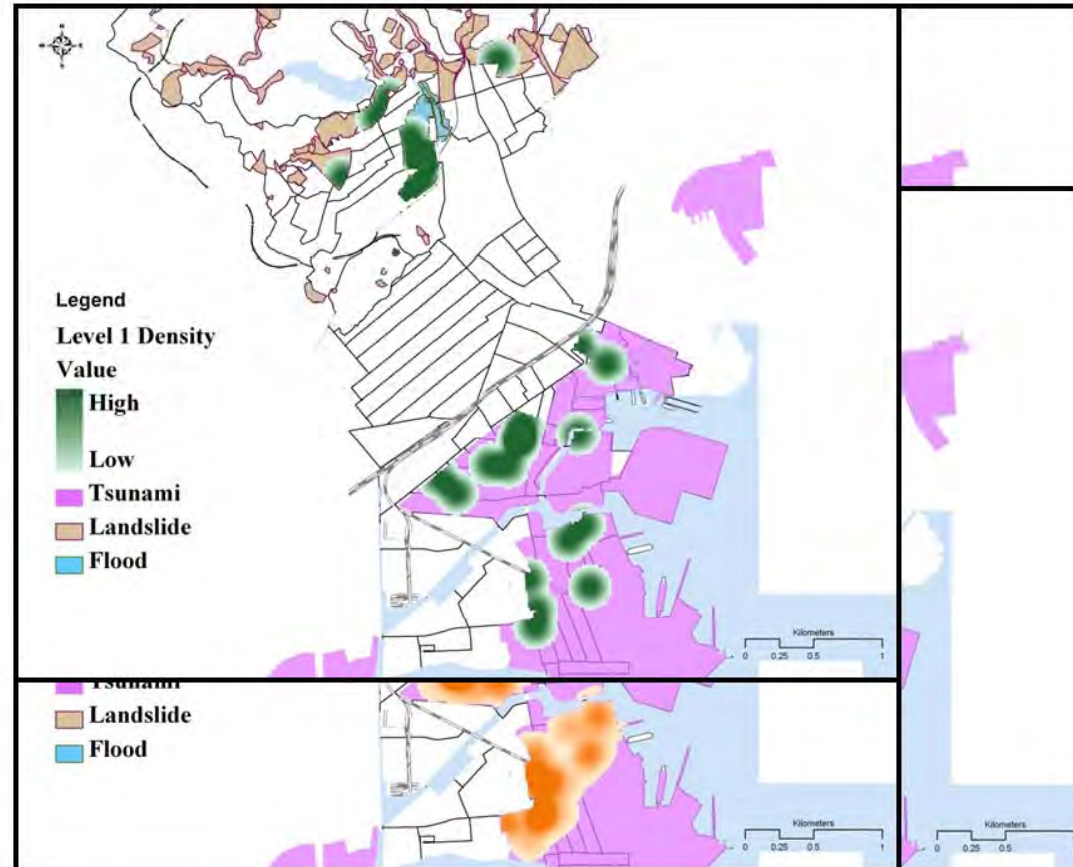
これは兵庫区全体
の障害者の3.5%に
相当

Kilometers
0 0.25 0.5 1

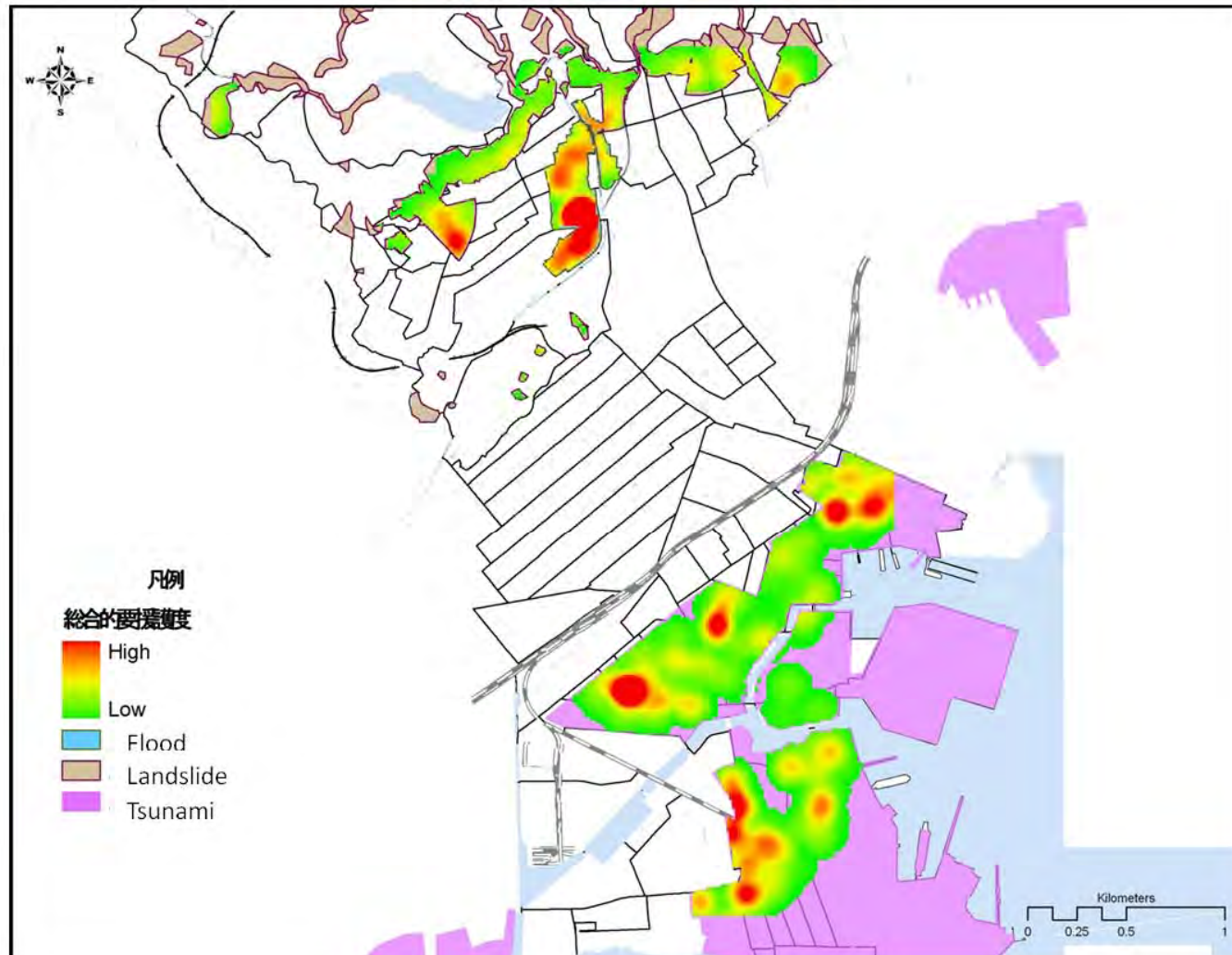








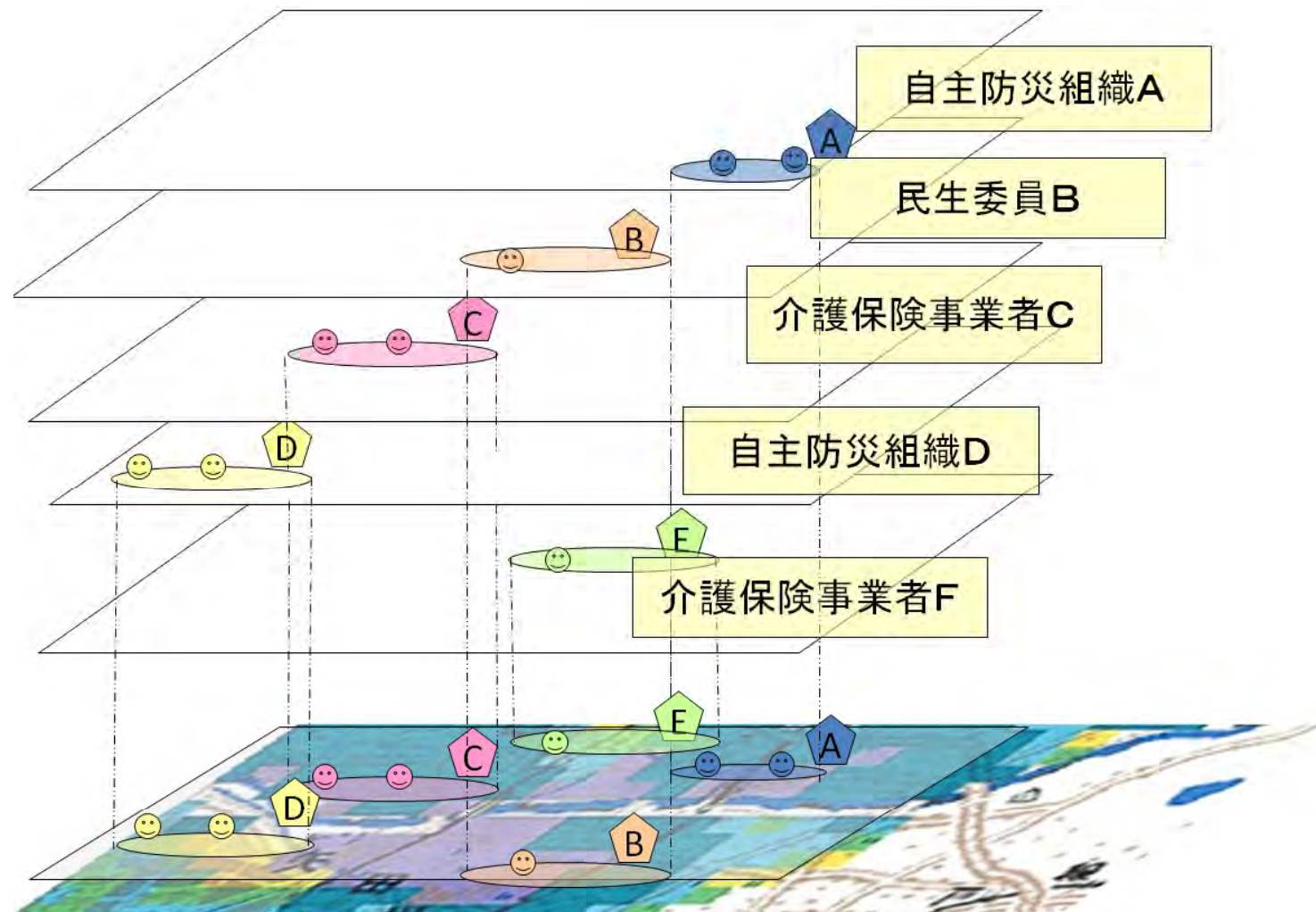
総合的要援護度を4つの水準ごとにわけ、各レイヤーの密度をもとめて最終的に地域要援護性の密度分布を算出



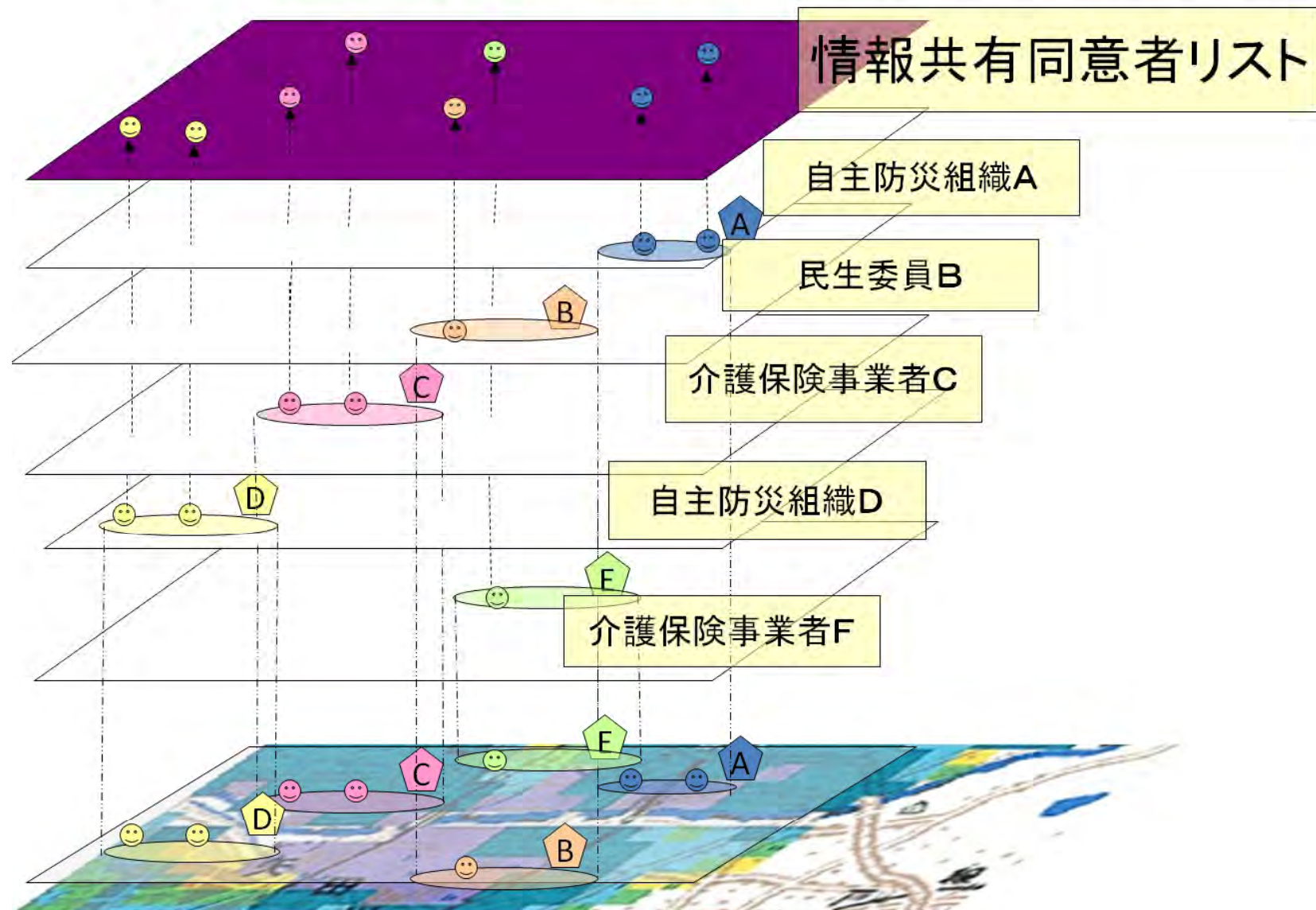
個別避難支援プランをどのように
にして構築していくか？

「公共私」協働型アプローチ

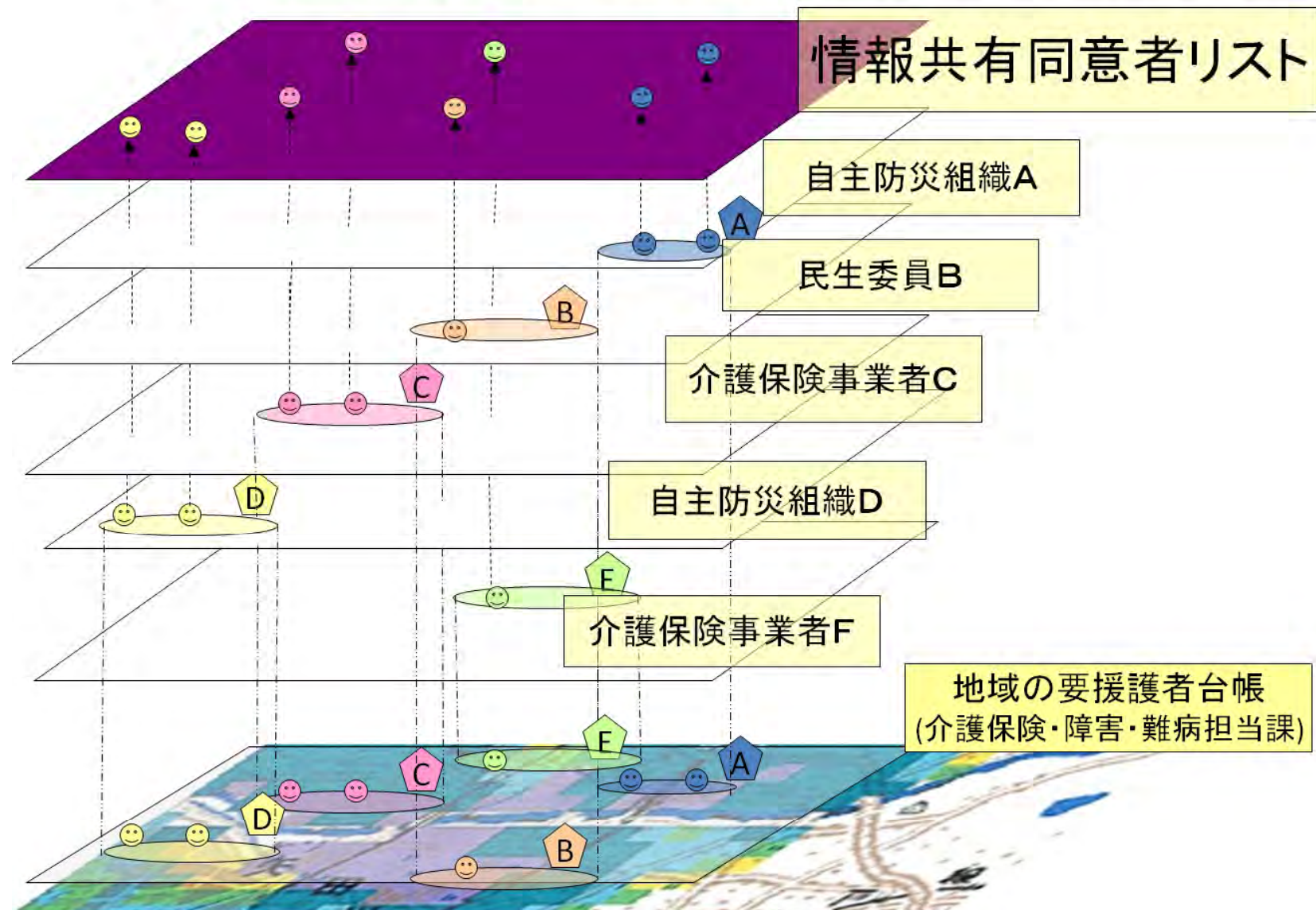
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**を
とりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



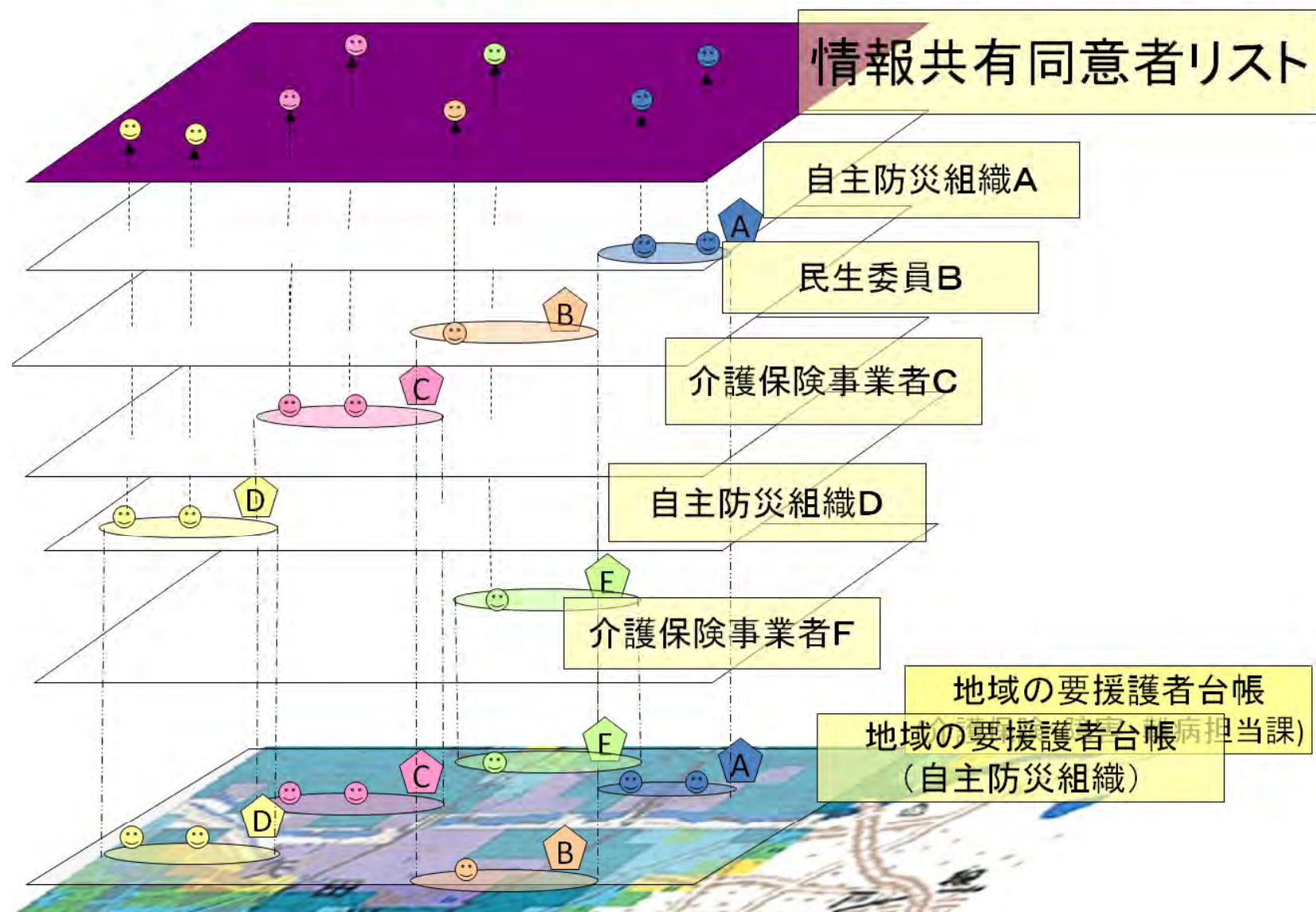
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**をとりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



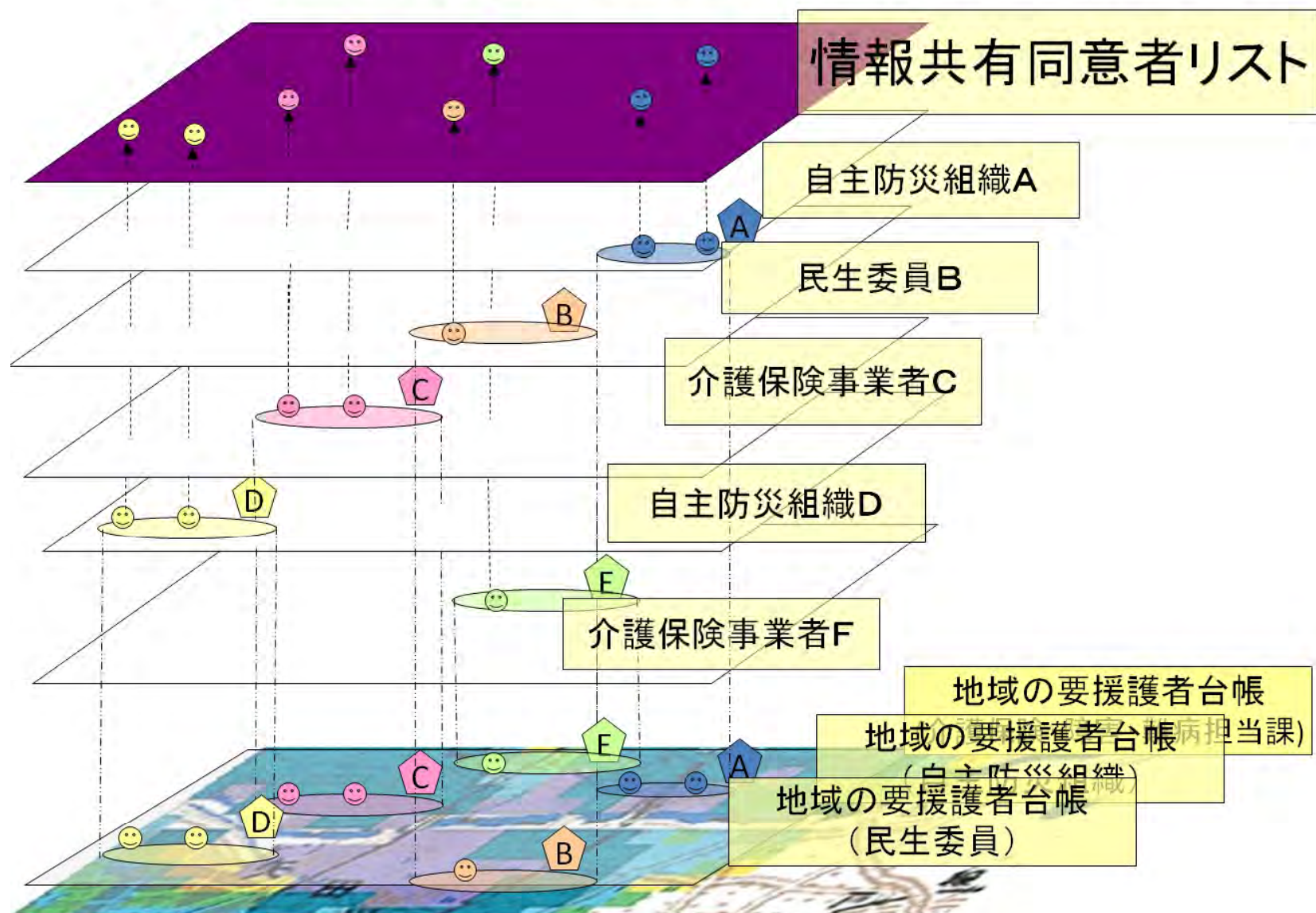
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**をとりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



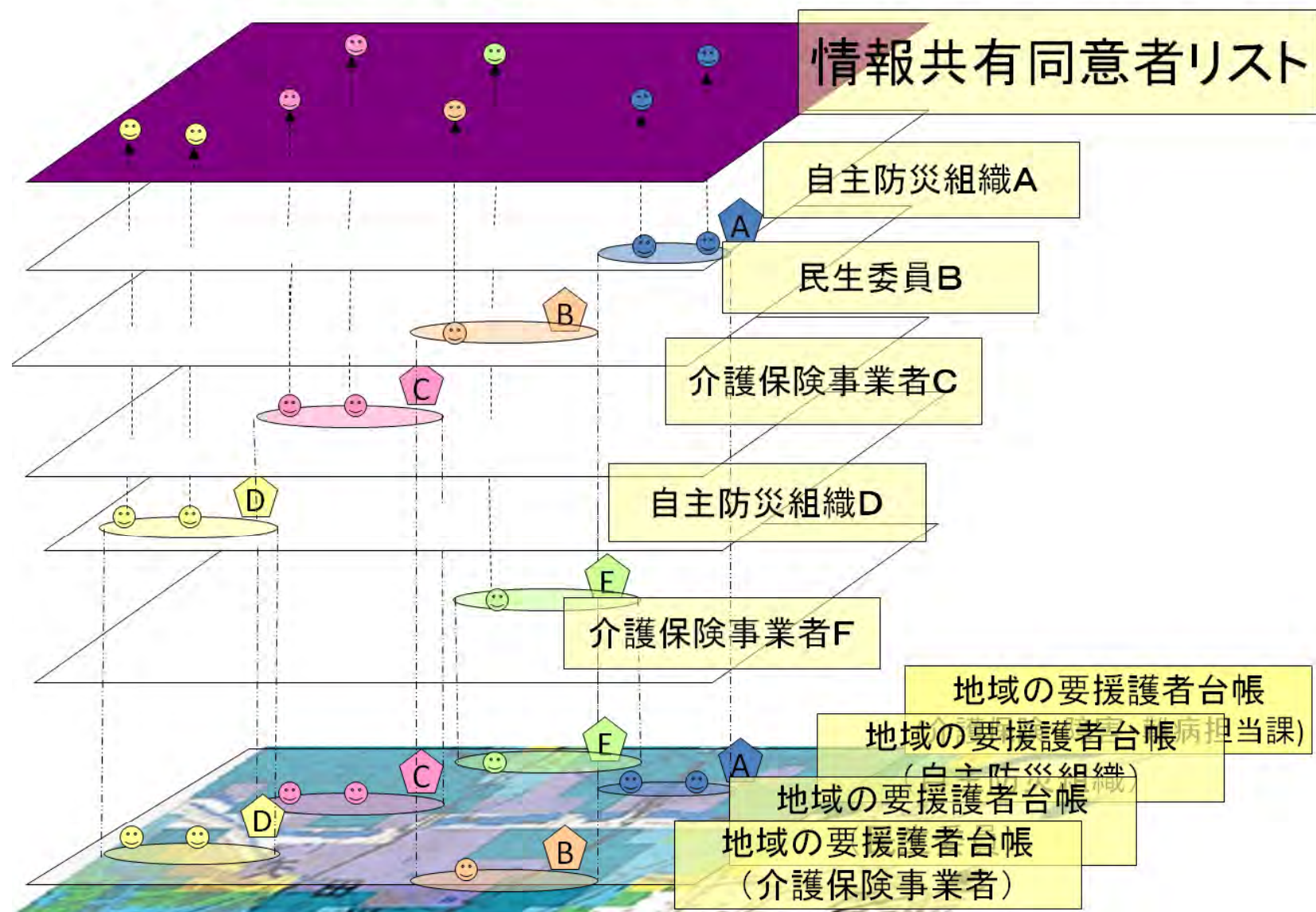
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**を
とりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



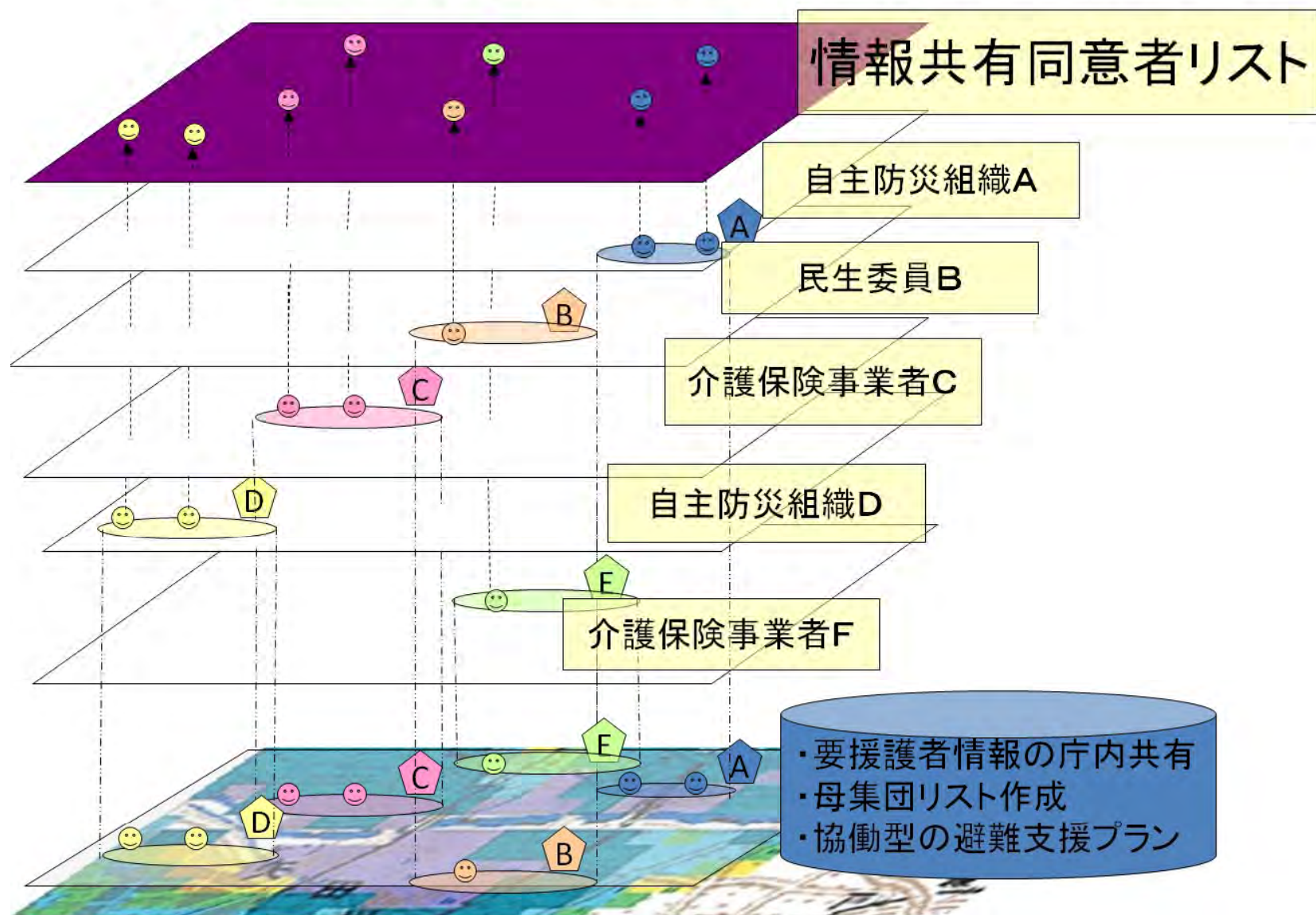
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**を
とりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



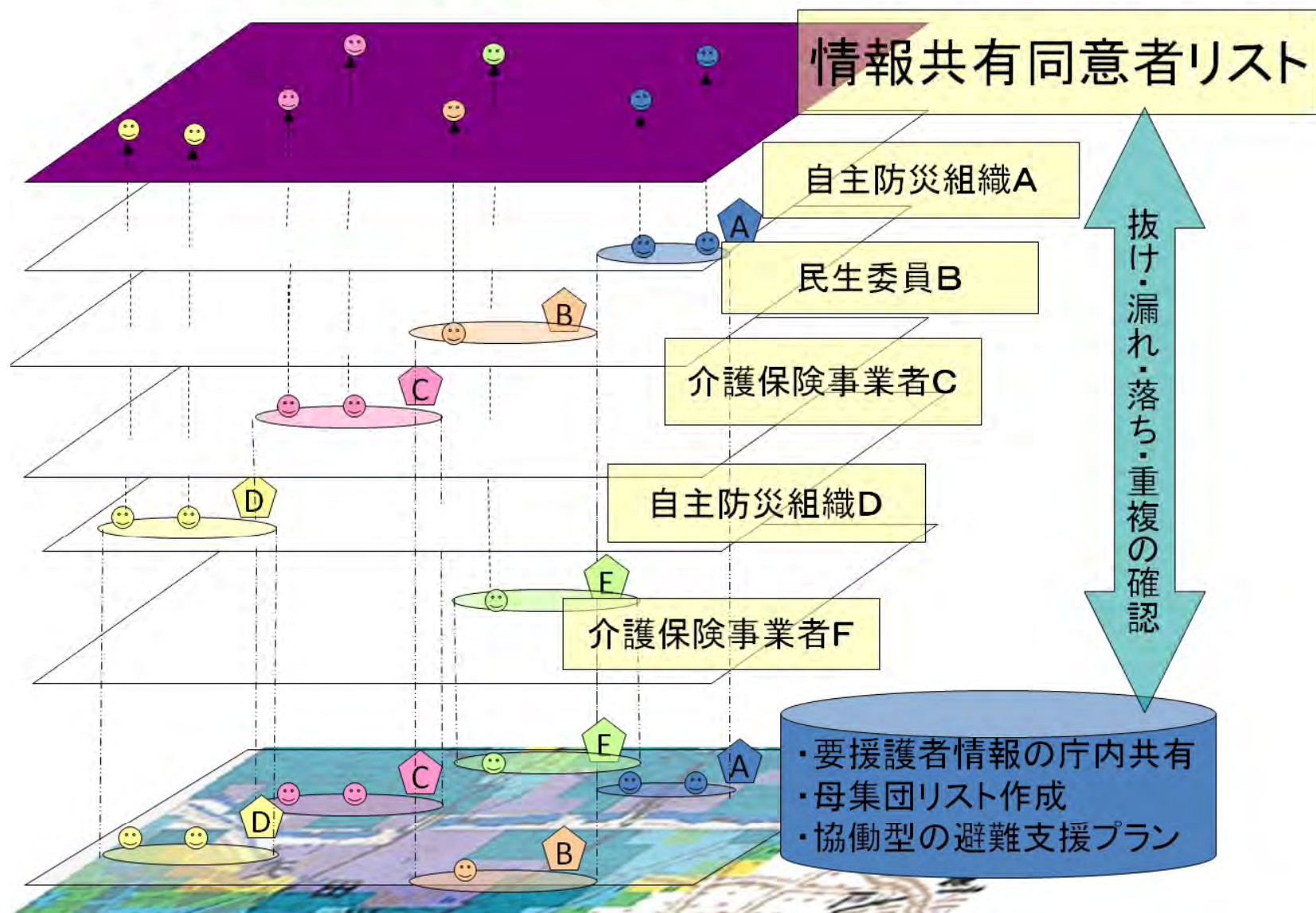
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**を
とりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



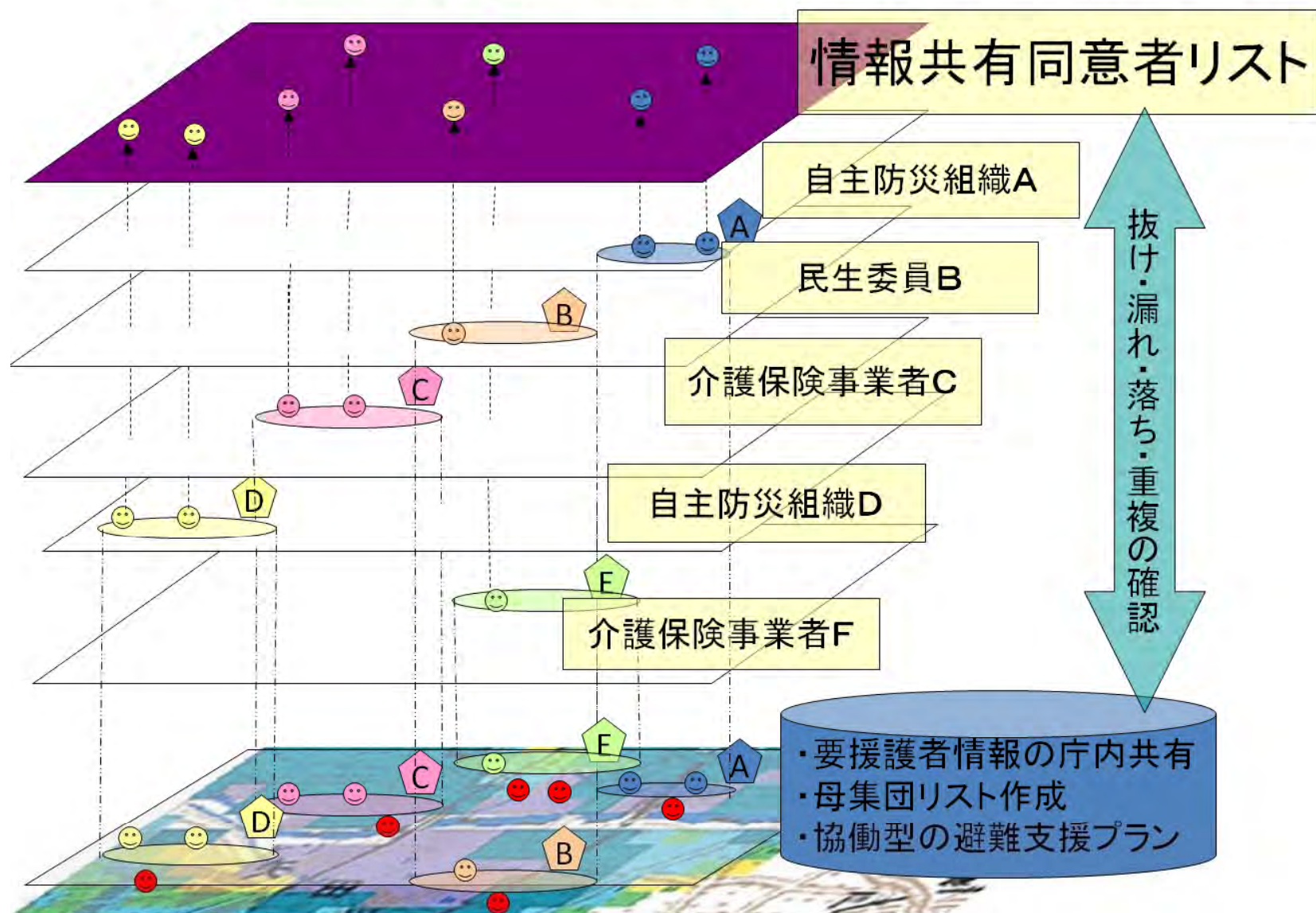
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**を
とりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



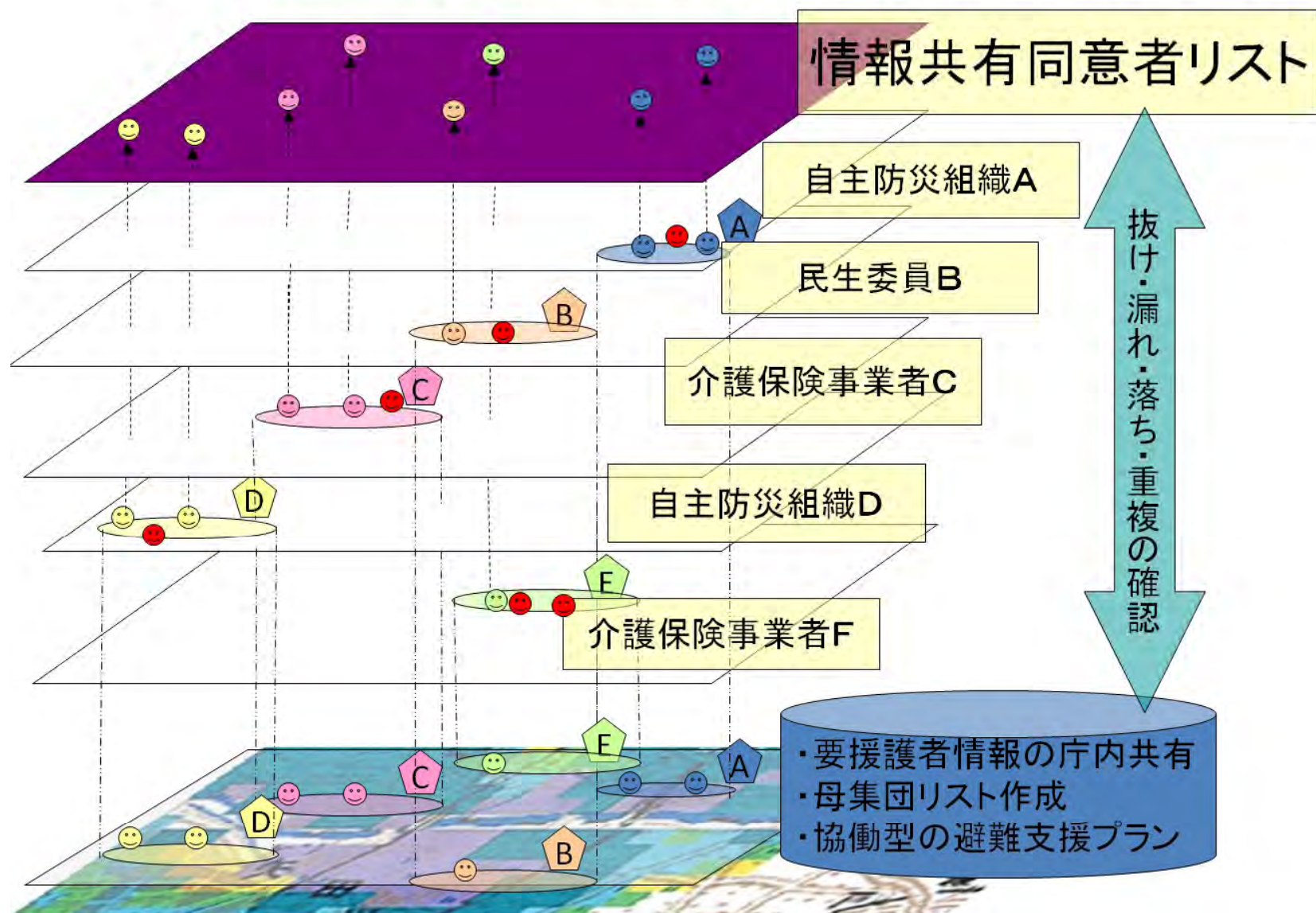
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**をとりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



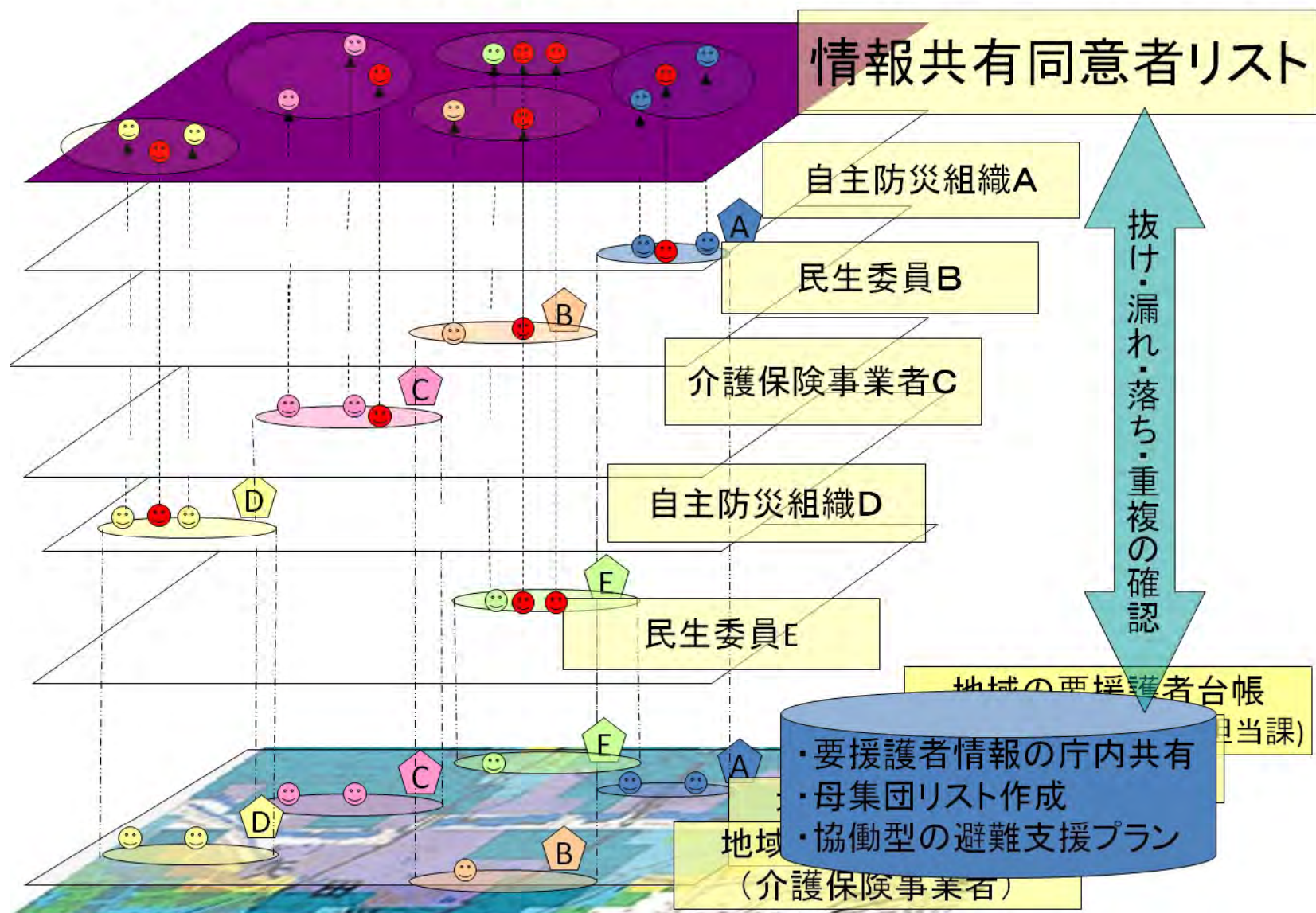
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**をとりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



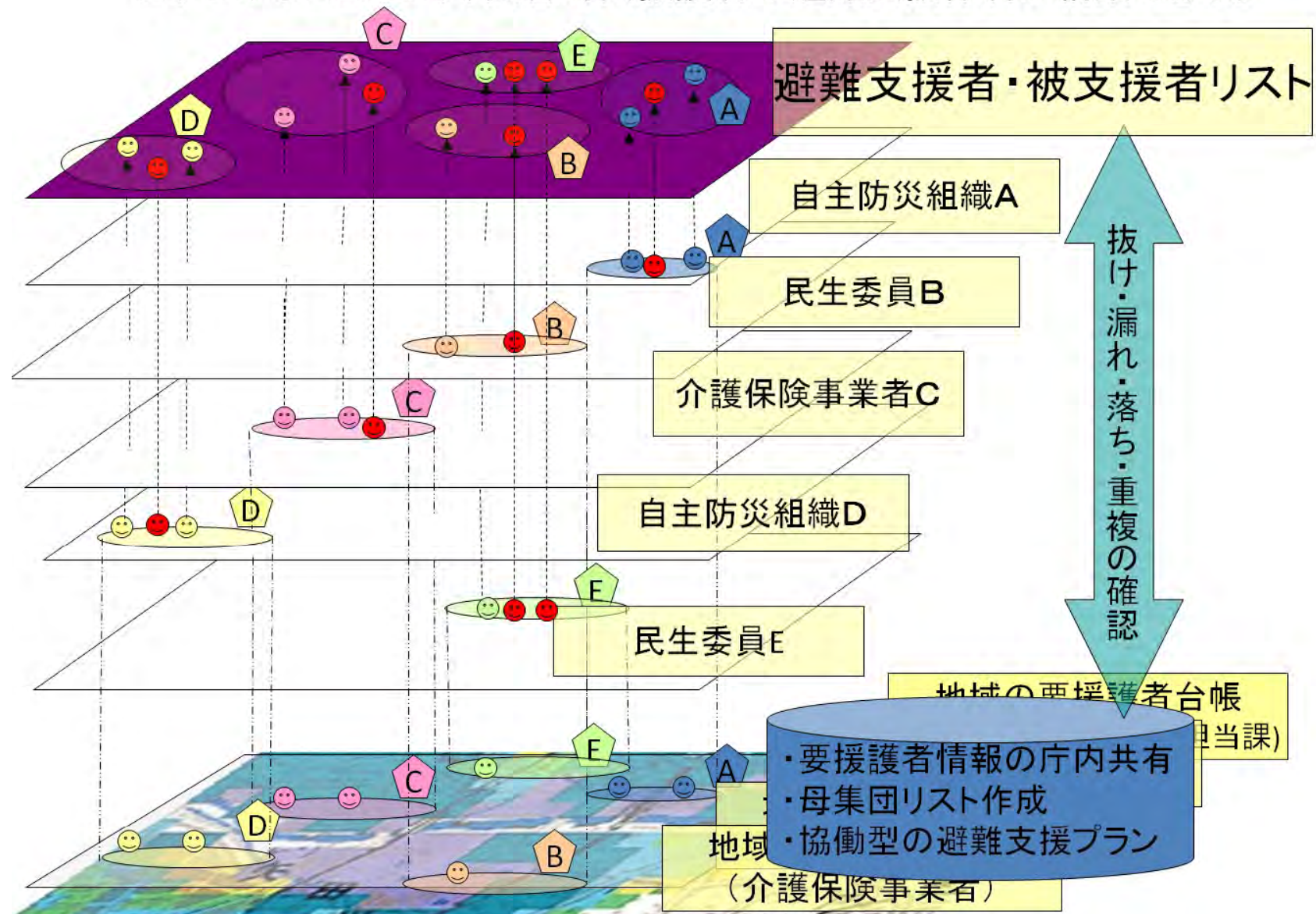
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**をとりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



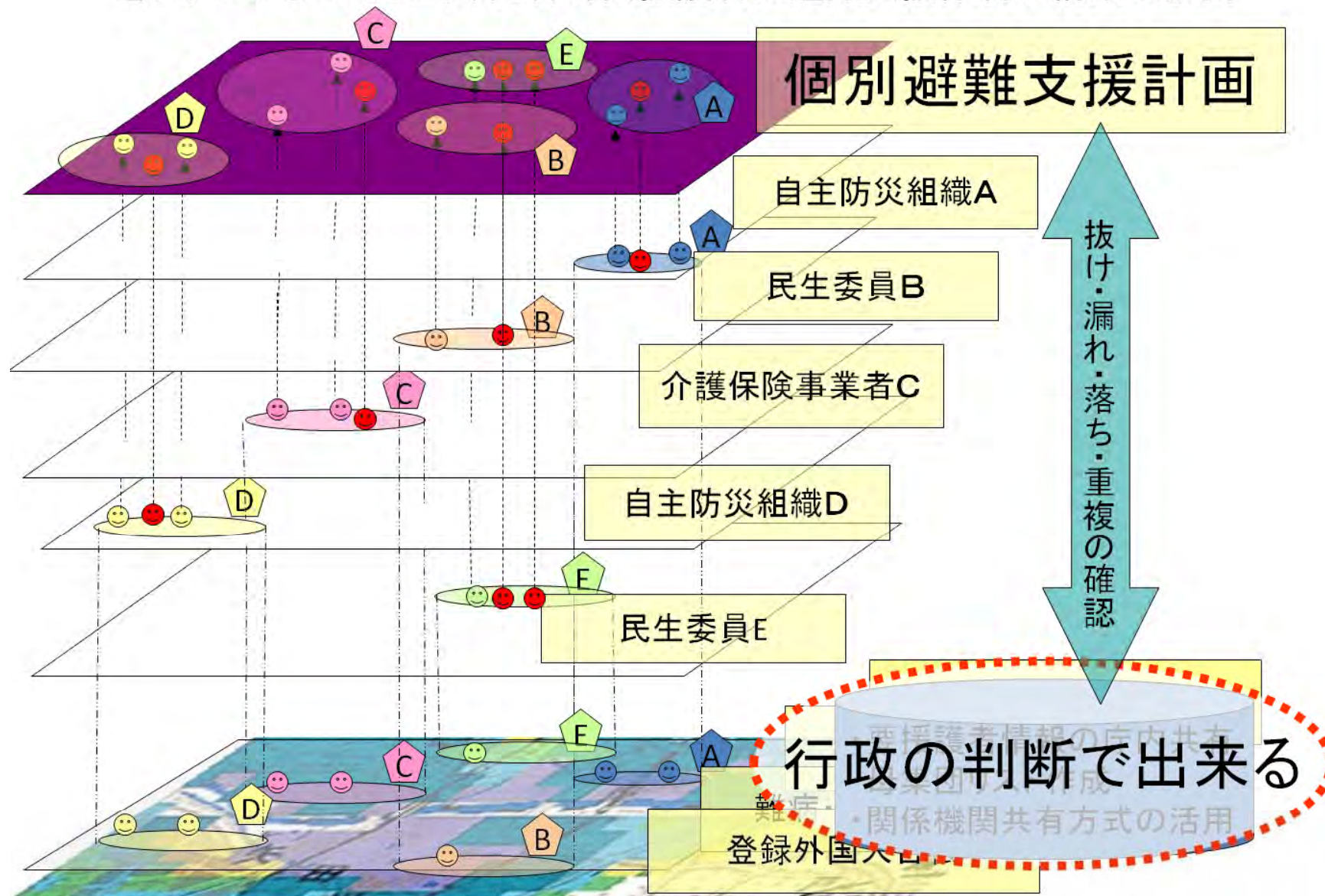
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**を
とりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



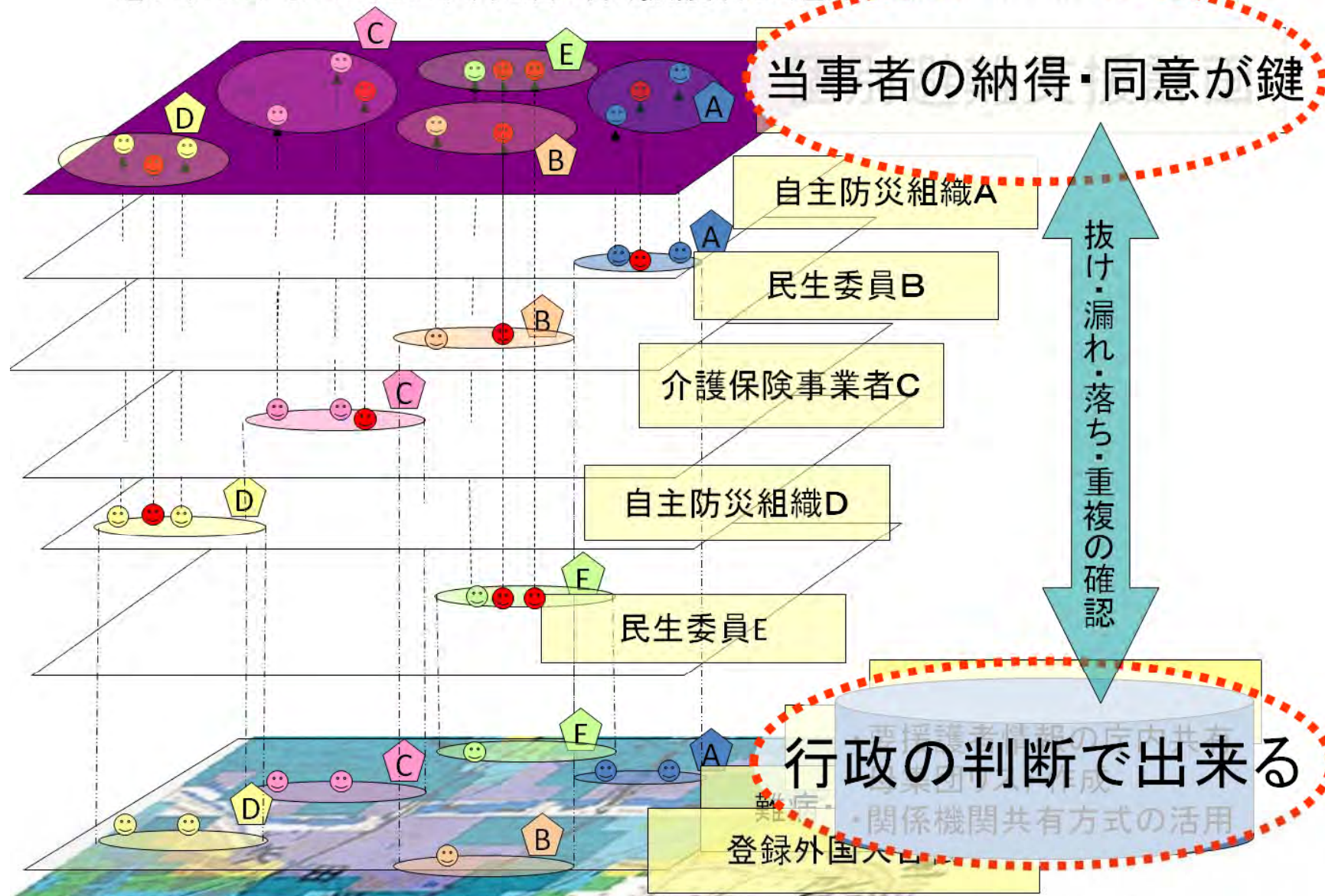
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**を
とりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



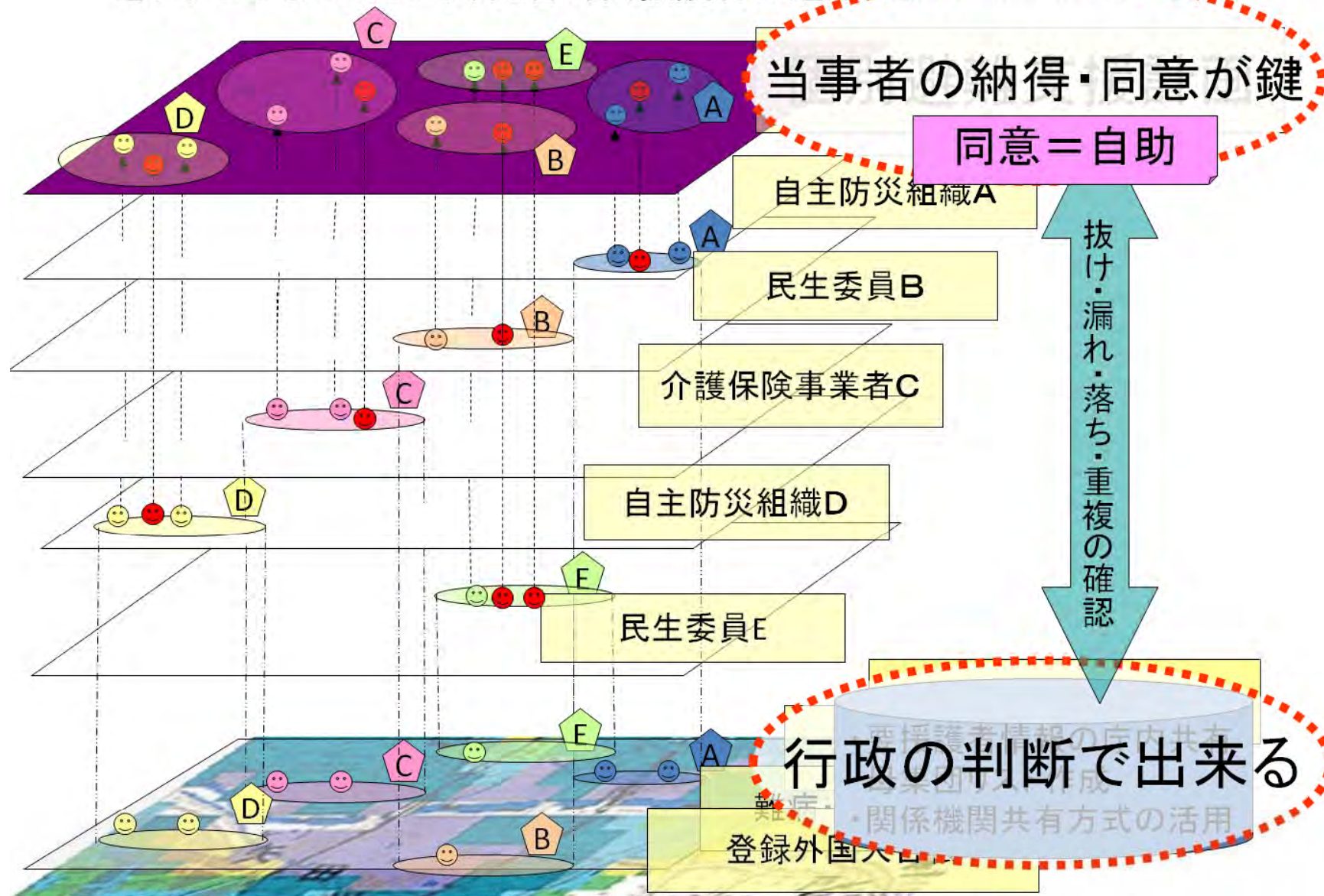
地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**をとりつけることにより、災害時要援護者の避難支援体制が構築できる。



地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**をとりつけることにより、災害時要援護者の避難支援が円滑に実施できる。



地域の多様な要援護者層を、各支援者団体ごとで把握し、**情報共有化の本人同意**をとりつけることにより、災害時要援護者の避難支援が実現できる。



当事者の同意をいかにして得るか？

神戸市兵庫区での
災害時要援護者避難支援訓練
2008年10月19日

「公共私」協働型アプローチ

福祉避難所での障害者団体代表者との実地検分(2008年9月9日)



学区全体での避難支援訓練打ち合わせ(2008年10月18日)



視覚障害者の避難訓練結果(2008年10月19日)

1メートルの移動時間(秒)

1キロ=15分程度

- 0.0 - 1.0
- 1.1 - 2.8
- 2.9 - 4.4
- 4.5 - 6.4
- 6.5 - 11.5



聴覚障害者の避難訓練結果(2008年10月19日)

1メートルの移動時間(秒)

1キロ=15分程度

0.0 - 1.0

1.1 - 2.8

2.9 - 4.4

4.5 - 6.4

6.5 - 11.5



避難訓練直後のふりかえり会 (2008年10月19日)



個別避難支援プランづくりに関する現在の課題

- 個別避難支援づくり
 - 当事者の参画の保証
 - 多様な関係者の連携(支援者・地域・行政)
 - 論より証拠(要援護者を含めた地域での避難訓練実施)
 - 3つのT(Talk, Time, Trust)
- 行政内部における要援護者のデータベース化
 - 市町ごとに異なるシステムの導入が進んでいる
 - 担当者は数年ごとに移動し、知恵の継承が内部的に保証されない
 - 複数市町にまたがるハザード暴露圏内要援護者の存在
 - 人的・物的負担が市町に集中している
 - 住宅地図は定期的に更新する必要がある
 - 人的コストが一番かかるのがアドレス・マッチング. この負担を都道府県も共同で分担する試みの重要性(例 京都府)
 - 災害時にしか使わないGISシステムは災害時には使えない. ふだんの業務にGISを当たり前使う環境の誘導(例 京都府)